多賀城市市民活動サポートセンター
平成 23 年度運営業務成果報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎＮＰＯセンター

平成 24 年 3 月 31 日

多賀城市市民活動サポートセンター平成 23 年度運営業務成果報告書

Ⅰ　平成 23 年度運営業務報告

１．はじめに　・・・

６．相談対応実績
（１）相談対応の流れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（２）相談対応実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
（３）震災に関する相談 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
（４）相談件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
（５）市民活動相談の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

Ⅱ　平成 23 年度成果と課題・平成 24 年度施設運営方針

１．平成 23 年度成果と課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

２．多賀城市の現状 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

３．平成 23～25 年度震災復興支援方針および平成 24 年度施設運営方針 ・・・・・・・・ 49

４．震災復興支援方針と施設運営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

Ⅲ　添付資料

各事業チラシ・配布資料等

Ⅰ

平成 23 年度
運営業務報告

１．はじめに

私たち多賀城市市民活動サポートセンターは、平成 20 年 6 月の開館から、このまちに暮らす市民の“自治力”を高め、自分たち自身でさまざまな地域課題を解決していくための場づくりやノウハウ提供など多様な支援を提供してきました。具体的には、ＮＰＯ、自治会・町内会などの地域活動、そして生涯学習活動の 3 者による協働の地域づくりを掲げ、会議室や印刷機など設備の貸出のほか、市民活動のさまざまな場面で役立つ講座やイベント、そして年間 300～400 件の市民活動相談に対応してきました。

私たちの仕事は、まだまだ多賀城市の地域全体を劇的に大きく変革させるだけの成果を生み出すには至っていなかったかもしれません。しかし、当センターを日々利用されている市民のさまざまな活動は、間違いなくこのまちに新しい可能性と希望を紡ぎ、その輪を力強く広げながら「住民自治」の実現に一歩一歩近づく成果をもたらしてきました。

その途上、多賀城市は東日本大震災に襲われました。市内でも多くの命が失われ、特に沿岸部では津波により甚大な被害を受けました。その結果、平成 23 年 6 月現在で 700 名ほどの方が避難所での生活を余儀なくされ、在宅の状態でも厳しい環境に置かれている方々が少なくない状況にありました。

こうした現実を前に、被災地の市民活動支援施設は今後どのような役割を果たすべきか、震災直後からセンターの仮開館の実現、そこから現在に至るまで、スタッフは走りながら常に考えてきました。未曾有の大震災による被災から、このまちが復興を成し遂げるためには「市民の自治力」が不可欠であり、そのための支援の必要性を深く感じ、平成 23 年度内で目指すべき方針とビジョンを定め、取り組んできました。

２．東日本大震災発生からの主な仕事

多賀城市市民活動サポートセンター（以下、ＴＳＣと記述する）は、震災によって施設に被害が生じたため平成 23 年 4 月 11 日まで閉館することを余議なくされました。しかし、当センター事務局のスタッフは、この間、そして仮開館を経た正式開館後も、被災地の市民活動支援施設の管理運営者として、震災発生直後から多賀城市の復旧活動に全力で協力してきました。

（１）地震発生からの状況

平成 23 年

3 月 11 日（金）　**東日本大震災発生**
　　→停電、断水、通信遮断
3 月 12 日（土）　被災者向け情報掲示板設置
3 月 13 日（日）　たがさぽ press（ブログ）更新（震災後初）
3 月 14 日（月）　当分の間、休館決定
3 月 17 日（木）　電気・インターネット環境復旧
3 月 24 日（木）　多賀城市災害ボランティアセンター設置（多賀城市社会福祉協議会本部）
3 月 31 日（木）　通水
4 月 1 日（金）　下馬みどり保育園受け入れ
4 月 7 日（木）　最大余震発生

→停電、通信遮断
4月 9日（土）　電気インターネット環境復旧
4月 11日（月）　**仮開館**
4月 13日（水）　断水
4月 16日（土）　通水
5月 20日（金）　下馬みどり保育園受け入れ終了
6月 2日（木）　**正式開館**
6月 4日（日）　東日本大震災復興を支援する平成 23年度施設運営方針公開
8月 2日（火）～10月 31日（月）　東日本大震災におけるアルバム等一時保管物の縦覧

（2）主な取り組み

○被災者支援

情報提供

震災後、多賀城市内の電話やインターネットなどの通信が遮断されたことから、以下の取り組みを実施した。

・ＴＳＣ前の上下水道部給水所に災害対策本部発表災害情報等の掲示板および被災者間で利用できる伝言板を設置。
・ブログにて多賀城市の状況と支援に関する情報を発信。

市外からの被災者支援のコーディネート

ＴＳＣやせんだい・みやぎＮＰＯセンターが培ってきたネットワークを活かし、市外のＮＰＯ・企業などからの支援を多賀城市の復旧・復興につないだ。

・市外からの支援物資情報の提供と仲介。
・県外企業による継続的な洗濯支援活動の受入と活動実現に向けた調整。
・障害者支援等を目的とした調査の受入。

○災害対策本部への支援

・情報発信支援：多賀城市公式ホームページの更新・運用等についての支援を実施。
・マスコミとの調整：多賀城市内の被災状況を全国に発信するため、マスコミへ被災状況等を届け、取材チームの派遣・放送を実現。
・情報提供や提案等：避難所の運営や在宅被災者への支援等について、必要な情報やノウハウ・提案等を実施。

○多賀城市災害ボランティアセンターへの支援

3月 18日（金）以降、当センターブログを活用して災害ボランティアセンターの情報を発信した。また、市外のＮＰＯ支援受け入れのコーディネート、避難所・地域状況に関する情報提供を実施した。

○多賀城市内の避難所調査

日にち：平成 23年 3月 27日～29日

避難所状況、避難者のニーズ把握のため市内 10ヵ所の避難所運営スタッフへ聞き取り調査を実施し、災害対策本部や災害ボランティアセンターへ情報提供と提案を行った。

〇多賀城市内の避難者個人状況調査

日にち：平成 23 年 4 月 28 日～5 月 1 日

市内 4 ヵ所の避難所の全避難者を対象とした調査を多賀城市・被災者をＮＰＯとつないで支える合同プロジェクト（つなプロ）と連携し実施し、個人の被災状況や体調、抱えている課題が明らかになった。結果は災害対策本部や災害ボランティアセンターへ情報提供と提案を行うとともに、ＴＳＣの震災復興支援方針策定の基礎資料とした。

〇仮設住宅集会所にチラシラック設置

平成 23 年 12 月、多賀城市内６ヵ所の仮設住宅集会所に多賀城市社会福祉課、共立メンテナンス協力のもと、スペシャルニーズ（特別な支援を必要とする人）に対応する情報を配架し、状況悪化防止に貢献した。また、支援を必要とする本人だけでなくその家族、周辺住民、仮設管理者も含め、情報にアクセスできる環境を整え、被災者支援につなげた。

３．平成 23 年度施設運営方針

（１）多賀城市における復興に必要な視点

平成 23 年 3 月 27 日～29 日にかけて、当センターでは多賀城市が設置した避難所 10 ヵ所（当時）について管理者への聞き取り調査を行い、次いで 4 月 28 日～5 月 1 日には避難所に暮らす全避難者を対象とした「避難者個人状況調査」を実施しました。その結果、避難所の運営や避難者の現状把握にかかる事項だけでなく、今後、長期的に地域復興のために必要な視点についても情報収集を進めることができました。それらを分析し、中長期的な視点から私たちが被災者支援と地域復興を進める上で特に重要と考える事柄は、以下の通りです。

１．被災者への直接的な支援に関する事項

①高齢者への配慮が重要

②障がい者等、マイノリティーへの対応を支える仕組みづくりが必要

③継続的な「心のケア」に配慮した支援が必要

④中長期的な就業・雇用促進サポートと新たな仕事づくりを推進する

⑤生活再建に向けた情報提供を強化する

２．物資支援に関する事項

①物資はニーズの変化に応じた調整が必要

３．避難所・仮設住宅の運営に関する事項

①避難者の地域構成に配慮した避難所・仮設住宅運営を

②避難所・仮設住宅におけるコミュニティづくりと自治機能の整備が必要

４．「地域自治」の視点に立った復興支援に関する事項

①医療対応から地域福祉への視点転換

②在宅被災者を支える仕組みづくりが必要

（２）平成 23 年度施設運営方針

上記の分析をもとに、多賀城市市民活動サポートセンターでは震災復興支援を最重要テーマに掲げながら、平成 23 年度の施設運営方針を以下の通りまとめ、取り組みを行ってきました。

１．私たちは、避難所や仮設住宅とＮＰＯ・ＮＧＯ、企業の活動をつなぎ、被災者を支援します。

せんだい･みやぎＮＰＯセンターが中心的な役割を担う形で、ＮＰＯ･ＮＧＯの連携組織「みやぎ連携復興センター」が立ち上がり、現在、その活動を加速させています。また、この組織に参画する団体のひとつである「被災者をＮＰＯとつないで支える合同プロジェクト（通称：つなプロ）」も現地本部を仙台に置き、全県的な広がりをもって積極的にプログラムを展開しています。当センターはこれらの動きと連携し、ＮＰＯ・ＮＧＯの専門性と機動力を多賀城市における被災者支援の力に変えていきます。また、内外の企業からの支援申し出についても調整を進め、避難所や仮設住宅の運営を支える活動を増やしていきます。

２．私たちは、被災地における「自治力回復」を粘り強く支援します。

東日本大震災では、これまでにない長期的な復旧活動が必要であり、したがって、その復興には地域に根差した持続的な市民自治の力が不可欠です。被災から２ヶ月程度の期間では、特に被害の大きかった地域の自治活動はまだまだその回復途上にあり、市内ＮＰＯの動きもまた再開には至っていません。しかし、当センターは特にそれら活動の復興にしっかりと寄り添い、活動の充実を図る一方で、今回の震災を機に生まれつつある新たな市民活動の育成にも努めます。そのプロセスは、まさに市民自治力の回復行動そのものであり、長期的な展望に立って見れば、震災を乗り越えてなお多賀城市を支える新たな力の涵養につながると信じます。

３．私たちは、市民活動と地域活動に関わる復興情報の収集と発信に努めます。

地域の復興には、被災状況を伝えるマスコミの情報や行政による生活情報の他に、復興に取り組む市民活動・地域活動の情報収集とその発信も必要です。せんだい・みやぎＮＰＯセンターは全国的なＮＰＯ・ＮＧＯとのネットワークを有していますので、それらの情報も取り込み、適切な形で編集を加え、支援を必要としている被災者と、その人たちを支える支援者の両方に有効な情報を提供していきます。

４．私たちは、行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだします。

未曾有の震災を乗り越えるには、今こそさまざまな立場の組織や市民が一丸となって復興に参画することが重要です。これまで、私たちはすでにＮＰＯ、自治会、企業等との交流を深め、協働のフレームを多賀城市に根づかせることに努力してきました。そこで培った関係性を土台としつつ、さらに多様な立場の市民が復興というステージの主人公となれるような環境づくりに努め、市民による自治の気概をもって困難に立ち向かうための仕事を続けていきます。

地域の復興には多くの時間と、それを支える市民の力が必要です。復興のプロセスの中にしっかりと、明確に、市民自治の仕組みを取り入れ、市民が主役となる復興を実現しなくてはなりません。市民自治は震災復興だけでなく、そもそも、社会の根底を支える民主主義の前提としてこのまちに不可欠なものです。故に、それは言いかえれば「まちの底力」であり、その力を震災と

言う場面で磨き、高め、みんなで共有する視点が必要でしょう。

多賀城市市民活動サポートセンターは、以上の方針を実現することにより、被災地復興活動を多賀城市の「市民自治」の未来へとつないでいきます。

４．運営状況

（1）利用状況集計

1）主な項目の利用状況推移（平成20年度～23年度）

		貸室		フリースペース			印刷機		情報掲示	パソコン	相談対応		レターケース	総利用	
		利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	カウント数	利用件数	利用枚数	受付件数	利用件数	件数	人数	取扱数	件数	総数
		件	人	件	人	人	件	枚	件	件	件	人	件	件	人
平成20年度		972	13,170	125	404	959	378	218,318	878	190	297	346	189	3,065	14,001
平成21年度		1,366	18,992	90	220	1,337	551	342,248	1,031	356	309	374	437	4,162	19,641
平成22年度		1,242	16,229	87	251	1,168	619	361,553	1,267	168	354	397	195	3,944	16,951
平成23年度	4月	15	292	3	20	72	44	47,604	42	7	41	50	5	157	362
	5月	60	1,373	8	70	163	78	62,583	72	26	51	63	4	302	1,520
	6月	173	2,828	10	36	151	80	40,742	114	12	85	113	19	495	2,979
	7月	184	2,511	15	51	150	76	35,863	100	17	49	63	28	470	2,626
	8月	182	2,418	12	41	112	57	24,230	96	4	35	48	18	405	2,520
	9月	188	2,628	11	39	142	75	33,745	115	12	45	48	20	466	2,715
	10月	185	2,242	13	48	150	85	47,888	136	16	67	79	35	539	2,373
	11月	211	2,838	14	36	120	53	43,169	94	21	37	38	24	454	2,912
	12月	160	1,900	8	24	81	32	17,952	111	11	30	30	20	372	1,954
	1月	165	2,095	16	49	107	59	34,784	96	14	18	23	34	402	2,167
	2月	211	2,900	22	75	170	61	39,746	97	19	37	45	15	463	3,034
	3月	237	2,744	17	50	178	101	51,000	113	36	32	47	38	575	2,853
平成23年度計		1,971	26,769	149	539	1,596	801	479,306	1,186	195	527	647	260	5,100	28,015
前年度比		159%	165%	171%	215%	137%	129%	133%	94%	116%	149%	163%	133%	129%	165%

各項目の利用件数・利用人数とも前年度と比べると増えていることがわかる。
東日本大震災により、市内他公共施設の利用ができない状況の中で、多賀城市内における市民による活動の拠点としてＴＳＣが役割を果たしてきたことがわかる。
唯一、前年度と比べて減っているのは情報掲示の項目である。これは、市民活動団体などによるイベントなどの活動が震災により減少したことが考えられる。その結果、チラシやポスターの受付が減ったことが予想される。

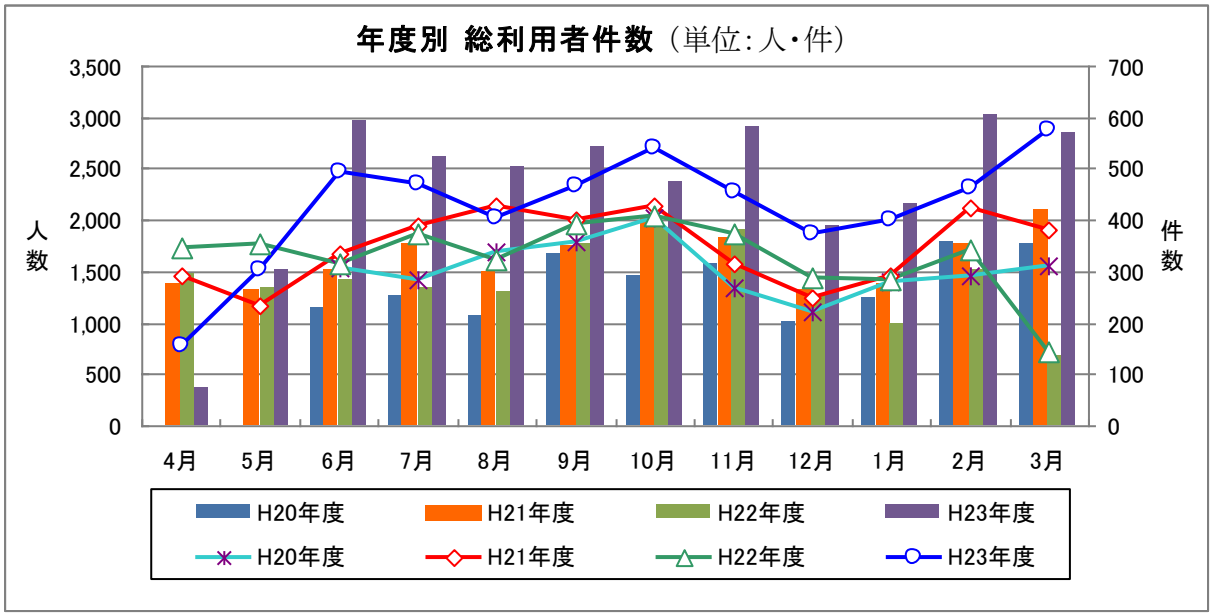
2）情報関連業務利用状況推移（平成20年度～23年度）

		印刷機		コピー機	パソコン			情報掲示				貸出図書		
		利用件数	枚数	利用枚数	作業用	インターネット	計	チラシ	ポスター	ニューズレター	計	登録者数	貸出件数	貸出冊数
		件	枚	枚	件	件	件	件	件	件	件	人	件	冊
平成20年度		378	218,318	4,767	101	89	190	496	105	277	878			
平成21年度		551	342,248	5,708	169	187	356	544	103	384	1,031	37	100	132
平成22年度		619	361,553	4,689	93	75	168	649	140	478	1,267	19	132	109
平成23年度	4月	44	47,604	124	5	2	7	13	2	27	42	0	2	3
	5月	78	62,583	419	17	9	26	34	7	31	72	1	3	3
	6月	80	40,742	573	5	7	12	64	10	40	114	1	7	10
	7月	76	35,863	379	10	7	17	42	16	42	100	1	5	8
	8月	57	24,230	450	3	1	4	43	10	43	96	2	6	11
	9月	75	33,745	613	7	5	12	60	16	39	115	3	9	11
	10月	85	47,888	645	8	8	16	71	18	47	136	2	9	15
	11月	53	43,169	595	16	5	21	47	6	41	94	2	6	9
	12月	32	17,952	476	6	5	11	58	7	46	111	1	6	9
	1月	59	34,784	217	8	6	14	44	7	45	96	3	7	13
	2月	61	39,746	373	10	9	19	45	9	43	97	7	10	17
	3月	101	51,000	491	24	12	36	51	10	52	113	1	6	7
平成23年度計		801	479,306	5,355	119	76	195	572	118	496	1,186	24	76	116
前年度比		129%	133%	114%	128%	101%	116%	88%	84%	104%	94%	126%	58%	106%

３）利用状況集計

平成 23 年度の総利用者数は 28,015 人、総利用件数 5,100 件、月平均でみると利用者 2,335 人、利用件数は 425 件であった。

平成 22 年度の月平均利用者数 1,413 人、利用件数 329 件を上回り、利用率が著しく増加しているのは、震災の影響による市内公共施設の長期休館にあり、その代替施設としての利用が増えたことが主な要因である。



■年度別総利用者数・件数（単位：人・件）

	総利用者数（人）				総利用件数（件）			
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
4 月	－	1,374	1,479	362	－	292	348	157
5 月	－	1,314	1,336	1,520	－	232	355	302
6 月	1,146	1,510	1,419	2,979	307	333	314	495
7 月	1,255	1,776	1,347	2,626	284	390	373	470
8 月	1,071	1,491	1,309	2,520	338	428	323	405
9 月	1,674	1,746	1,770	2,715	358	402	394	466
10 月	1,456	2,015	1,934	2,373	404	427	407	539
11 月	1,581	1,837	1,900	2,912	269	314	374	454
12 月	1,020	1,328	1,272	1,954	220	249	287	372
1 月	1,247	1,388	993	2,167	281	291	284	402
2 月	1,784	1,766	1,507	3,034	293	422	343	463
3 月	1,767	2,097	685	2,853	311	382	142	575
合計	14,001	19,642	16,951	28,015	3,065	4,162	3,944	5,100
月平均	1,400	1,637	1,413	2,335	307	347	329	425

※赤字は最高値　青字は最低値

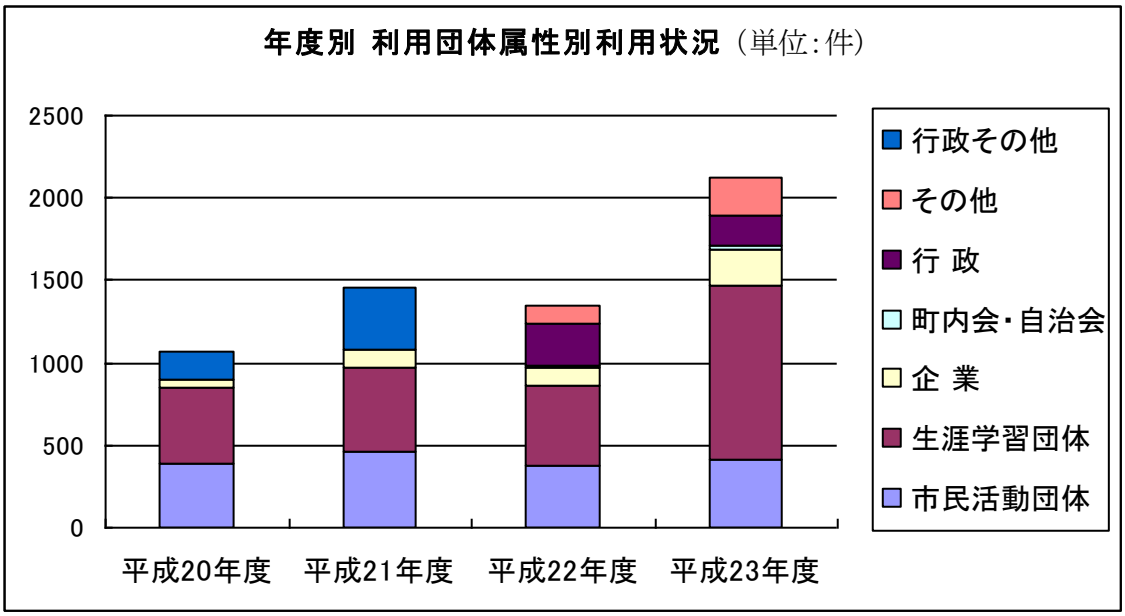
４）利用団体の属性

市民活動団体　：417 件　　生涯学習団体：1,054 件　　企　業：219 件
町内会・自治会：　27 件　　行　政　　：　182 件　　その他：226 件

会議室・和室、交流サロン、情報サロン、事務用ブース利用者の利用票提出に基づく利用団体の属性をみると、生涯学習団体の利用が例年の 2 倍以上に増加している。その背景には、震災の影響による市内公共施設の長期休館にあり、その代替施設としての利用が増えたことが主な要因である。

企業の利用増加については、被災した市内の店舗や企業が、雇用による面接・研修、労働組合の会合などでの利用が多かったためと考えられる。

行政の利用低下については、「ジュニアリーダー会議」「まちづくり懇談会」などの定期的に開催されている催しが行われなかったためと考えられる。



■年度別利用団体の属性（単位：件）

	市民活動団体	生涯学習団体	企業	町内会・自治会	行政	その他	行政その他	合計
平成 20 年度	394	457	42	－	－	－	172	1,065
平成 21 年度	459	515	102	－	－	－	382	1,458
平成 22 年度	376	490	101	18	258	99	－	1,342
平成 23 年度	417	1,054	219	27	182	226	－	2,125

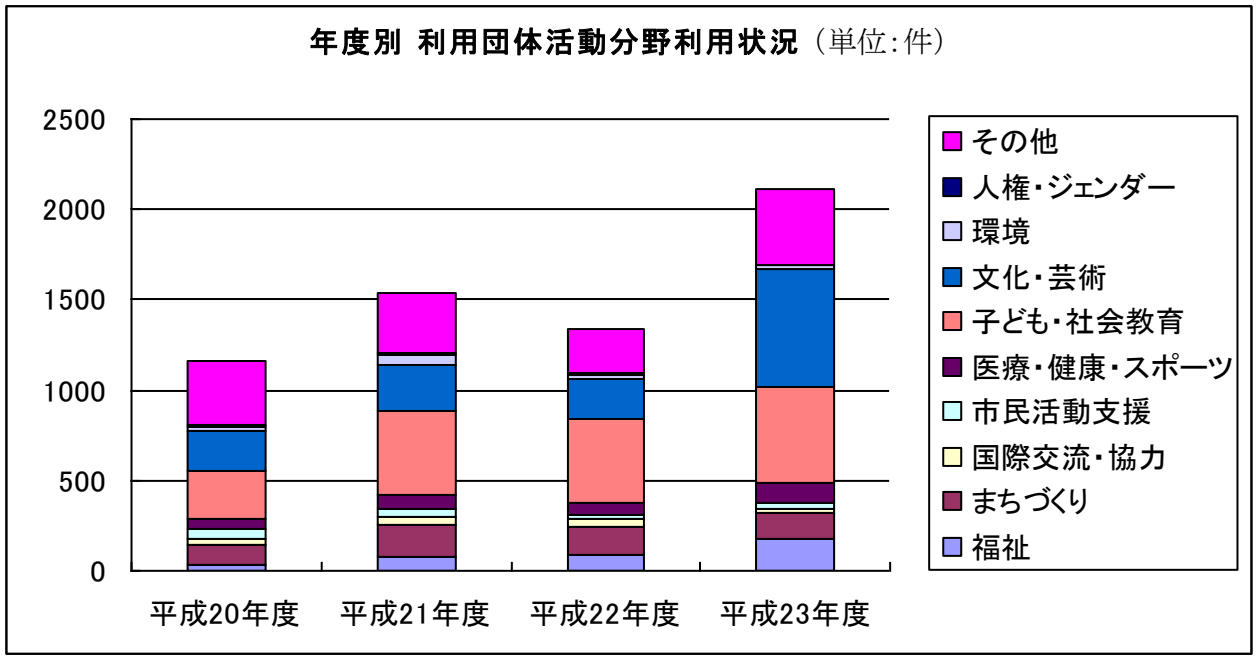
※平成 22 年度より「行政その他」の分類を、「自治会・町内会」「行政」「その他」と細かく分類している。

５）利用団体の活動分野

会議室・和室、交流サロン、情報サロン、事務用ブース利用者の利用票提出に基づく利用団体の活動分野をみると、平成 22 年度に比べ、平成 23 年度は、「文化・芸術」「その他」「福祉」の順に、利用件数は増加している。

「文化・芸術」「福祉」については、震災前に市内公共施設を利用していた習字サークル、手話サークルなど、生涯学習団体の代替施設として利用が増えたためと考えられる。

「その他」については、どの分野にも該当しない企業の利用が主になる。



■年度別活動分野（単位：件数）

	福祉	まちづくり	国際交流・協力	市民活動支援	医療・健康・スポーツ	子ども・社会教育	文化・芸術	環境	人権・ジェンダー	その他
平成 20 年度	37	107	32	58	56	263	221	25	13	355
平成 21 年度	74	185	38	44	76	467	258	51	13	332
平成 22 年度	94	144	48	20	67	464	227	20	12	238
平成 23 年度	177	140	27	33	111	531	655	13	4	418

（２）サービスごとの利用状況

１）団体情報ファイル（単位：団体）

	二市三町	県内	県外	合計	キーワード
市民活動支援	1	22	120	143	市民活動支援団体、助成活動
福祉	11	107	32	150	障がい者支援、高齢者支援、依存症、配食サービス、移送サービス、地域福祉
スポーツ・健康・医療	11	48	44	103	スポーツ振興、健康、医療、難病支援、カウンセリング、自殺予防
人権・ジェンダー	1	24	37	62	平和、ホームレス支援、貧困支援、労働問題、男女共同参画、DV，マイノリティ
子ども・社会教育	20	81	54	155	子育て、青少年健全育成、障がい児、不登校、ひきこもり、児童虐待、生涯教育、母子・父子家庭支援
環境	9	58	37	104	自然保護、環境保全、リサイクル、農業・林業・漁業・食育、動物・ペット、エネルギー
まちづくり	30	102	70	202	まちづくり、地域づくり、地域おこし、災害救援、地域安全・防災
国際交流・協力	8	24	33	65	国際交流、国際協力、在日外国人支援、フェアトレード
文化・芸術	22	63	30	115	文化振興、文学、音楽、劇団、アート、歴史、伝統文化、ミニコミ出版
シニア	1	15	1	17	セカンドライフ、団塊世代
その他	0	23	19	42	オンブズマン（行政監視）、行政提案、消費者保護、科学技術、職能開発、コミュニティビジネス、その他
自治会・町内会	6	0	0	6	自治会・町内会、老人クラブ、子ども会
合計	120	567	477	1164	

分野別団体情報ファイル経年変化（単位：団体）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	**平成 23 年度**
市民活動支援	47	116	129	**143**
福祉	52	110	135	**150**
スポーツ・健康・医療	34	72	88	**103**
人権・ジェンダー	20	43	55	**62**
子ども・社会教育	57	109	128	**155**
環境	32	69	84	**104**
まちづくり	47	112	156	**202**
国際交流・協力	19	53	60	**65**
文化・芸術	22	61	81	**115**
シニア	8	13	16	**17**
その他	19	28	35	**42**
自治会・町内会			6	**6**

二市三町分野別団体情報ファイル経年変化（単位：団体）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	**平成 23 年度**
市民活動支援	1	1	1	**1**
福祉	4	8	11	**11**
スポーツ・健康・医療	3	8	9	**11**
人権・ジェンダー	0	0	1	**1**
子ども・社会教育	6	12	13	**20**
環境	6	8	8	**9**
まちづくり	8	17	20	**30**
国際交流・協力	5	7	8	**8**
文化・芸術	1	6	11	**22**
シニア	0	0	1	**1**
その他	0	0	0	**0**
自治会・町内会			6	**6**

エリア別団体情報ファイル経年変化（前年度比）単位：団体

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	**平成 23 年度**
二市三町	34	(97%↑) 67	(33%↑) 89	(35%↑)**120**
県内	177	(132%↑)411	(16%↑)475	(19%↑)**567**
県外	127	(143%↑)308	(33%↑)409	(17%↑)**477**
合計	338	(133%↑)786	(24%↑)973	(20%↑)**1164**

団体情報ファイルには、団体ごとに団体紹介シート、パンフレット、チラシ、定款（会則）、予算書、決算書、事業計画書、事業報告書、新聞の切り抜きなどをファイリングしている。

このファイルは、既存の団体の運営・事業の参考なる情報源であり、新規団体立ち上げの先行事例としても紹介できるものである。また、受益者に役立つ情報としても活用されている。

ファイル数は、1164 団体に増加した。東日本大震災の発生によりＮＰＯ・ＮＧＯへのメディアの関心が高まり露出が増えたこと、被災地でのＮＰＯ・ＮＧＯの情報発信の機会が増えたことが大きく影響している。

二市三町の団体情報ファイルは、前年度比 35%増加となり 120 団体となった。震災後、新たに団体立ち上げがあったことや中央公民館を利用していた団体が当センターを利用していたことが理由として考えられる。また、二市三町分野別団体情報ファイル経年変化からまちづくりや文化・芸術分野で活動する団体が多い一方、人権・ジェンダー、環境、国際交流・協力の分野で活動する団体が少ないことがわかる。特に、まちづくりの団体の増加には震災を機に復興支援活動を行う団体の立ち上がったことが要因である。一方、例年と変わらない分野については、市民活動が活発ではなくニーズの把握や立ち上げ支援の仕組みづくりがより一層必要となる。

今後も二市三町を中心に県内で活動する団体の情報を収集するとともに、相談者が活動に活かせる質の高い情報を継続的に提供する。

２）展示スペース利用状況

展示スペースについて

NPO や市民活動団体の情報発信支援を目的とした無料の展示スペース。場所は、ＴＳＣ玄関入口正面のため、すべての来館者が目にするスペースとなる。活動の様子がわかる写真や作品の展示、活動報告、イベントの事前告知など使い方を工夫することで効果的に情報発信することができる。利用期間は、約２週間。１団体につき１年に２回まで利用できる。

平成 23 年度展示スペース利用団体

	団体名	展示期間	展示行事名	展示内容・伝えたいこと
1	東北労働金庫多賀城支店推進委員会	平成 23 年 10 月 16 日～11 月 15 日	震災復興祈念植樹 project	10 月 8 日に行われた震災復興祈念植樹 project の様子
2	パッチワークサークル	平成 24 年 3 月 10 日～3 月 31 日	明日へＧＯ！お元気キルト	活動のＰＲとキルトタペストリーの展示

■展示の様子

１．震災復興祈念植樹 project	２．明日へＧＯ！お元気キルト

２団体の展示は、それぞれ活動の様子を広く市民に伝えることができた。一方で、展示を観た市民の具体的なアクションにつながるような提案ができなかったことが次年度以降の課題となる。展示を通して新規メンバーを獲得したり、共感者や支援者を得ることができるような展示をスタッフから積極的に提案することが必要である。そのために、チラシやウェブでの情報発信、相談のケースからの提案など他のサービスと連動しながら展示スペースの活用につなげ団体の支援を行う。

また、展示がない期間は『「応援したい人が応援を待っている人がここにいます」東日本大震災被災地への応援情報』と題して、被災者への義援金情報、行政への寄付金情報、ＮＰＯへの支援金情報、ボランティア情報、支援物資情報を市民や各団体へ配布・提供した。

５．事業実施状況

事業名	（１）自治活動支援事業 １）ＮＰＯいちから塾
目的	「ＮＰＯいちから塾」は、ＮＰＯの基礎知識や役割を伝えることを通じて、新たに被災者支援・震災復興活動を始めるきっかけを提供し、市民の自治の力を高めることを目的とする。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	「ＮＰＯいちから塾」は、ＮＰＯの本質について理解を深め、活動に一歩ふみ出すきっかけとして平成 20 年度から行ってきた講座である。講座は 90 分の少人数制で気軽に参加できる形となっている。本年度は、「復興」をテーマとし、受講者が復興支援に関わるきっかけをつくる内容とした。 **ＮＰＯいちから塾** **わたしにもできる！身近な所からの“復興支援”** **＜開催日＞** 第 1 回 平成 23 年 9 月 27 日（火）19:00～20:30 塾長：スタッフ　桃生和成 参加人数：11 名 第 2 回 平成 23 年 11 月 26 日（土）10:30～12:00 塾長：スタッフ　桃生和成 参加人数：10 名 第 3 回 平成 24 年 2 月 9 日（木）19:00～20:30 塾長：スタッフ　近藤浩平 参加人数：15 名 ＊会場はいずれも多賀城市市民活動サポートセンター会議室 **＜講座内容＞** ○被災者支援・震災復興活動をしているＮＰＯ紹介 ○ＮＰＯの意味や仕組み、特長について ○一歩ふみ出すワークショップ ＴＳＣにストックされたチラシの中から興味のある活動を選び、なぜ興味をもったのか等を考える内容とした。ワークショップを通して受講者が実際に活動に参加するきっかけを提供した。 ○たがさぽ館内案内 情報収集ツール、貸室、印刷機といった、これから活動しようと考えている方が利用しやすい部分を重点的に説明した。 ○質疑応答

<table>
<tr><td></td><td>
＜受講者分析＞
全 3 回の講座で計 36 名(男性 14 名・女性 22 名)の参加があった。
所属
<table>
<tr><td>市民活動
団体</td><td>町内会
自治会</td><td>生涯学習
団体</td><td>個人</td><td>行政</td><td>その他</td></tr>
<tr><td>4 名</td><td>5 名</td><td>0 名</td><td>25 名</td><td>2 名</td><td>0 名</td></tr>
</table>
年代
<table>
<tr><td>20 代</td><td>30 代</td><td>40 代</td><td>50 代</td><td>60 代</td><td>70 代</td><td>不明</td></tr>
<tr><td>4 名</td><td>6 名</td><td>5 名</td><td>7 名</td><td>7 名</td><td>4 名</td><td>3 名</td></tr>
</table>
住まい
<table>
<tr><td>多賀城</td><td>塩釜</td><td>松島</td><td>七ヶ浜</td><td>利府</td><td>仙台</td><td>その他</td></tr>
<tr><td>28 名</td><td>1 名</td><td>0 名</td><td>1 名</td><td>1 名</td><td>4 名</td><td>1 名</td></tr>
</table>
講座の理解度(5 段階評価　数値が大きいほど理解度が高い)
<table>
<tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td><td>無記入</td></tr>
<tr><td>18 名</td><td>9 名</td><td>6 名</td><td>1 名</td><td>0 名</td><td>2 名</td></tr>
</table>
例年に比べて受講者が増加し、特に個人での受講が大半を占めていることから、震災をきっかけに被災者支援・復興支援に関するボランティアへの関心が高まっていることがうかがえる。また、多賀城市内全戸配布の情報誌「えん+じん」で告知したこともあり、多賀城在住の受講者の割合が高い。
</td></tr>
<tr><td>成果</td><td>
・「言葉ではよく聞く、ＮＰＯについて知ることができた。」といった感想があり、ＮＰＯについての理解を深めることができた。
・「実際に活動やイベントに参加することから始めてみよう思う」といった感想があり、復興活動に一歩ふみだすきっかけを提供することができた。
・講座後に、受講者から復興活動についての相談があり、実際に活動を行うきっかけとなった。
・いちから塾を通して知り合った方同士が講座終了後に情報交換を行うなど、活動に向けてのつながりづくりができた。
・初めてＴＳＣに来館した受講者も多く、ＴＳＣの認知拡大につながった。
</td></tr>
<tr><td>次年度に向けた課題</td><td>
・ＴＳＣで対応できる相談内容を具体的に伝え、講座後も引き続き相談対応等につながるようにする。
・受講者が実際に復興活動に参加できるような工夫が必要である。
</td></tr>
</table>

事業名	（１）自治活動支援事業 ２）被災地区コミュニティ再生・強化プロジェクト
目的	１．被災地における自治活動・自治組織の再生を図り、地域再建に資する自治力の向上を図る。 ２．地縁型コミュニティ活動とテーマ型コミュニティ活動の協働・連携を推進し、地域における新たな震災復興モデルの確立と、その育成を図る。 ３．せんだい・みやぎＮＰＯセンターと多賀城市が上記の取り組みを協働事業として推進することで、多賀城市における官民協働の促進を図り、被災地における地域再生のモデル事業として成果を確立する。 ４．上記目的の達成をもって、東日本大震災の復興モデルのひとつとし、各被災地における市民活動の支援に役立てる。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	津波浸水被害にあった桜木・八幡・鶴ヶ谷地区における自治活動の再生・強化支援に取り組む。 **〇実施体制** スタッフと地域コミュニティ課から地区ごとに担当者を設ける。 アドバイザー：佐野哲史氏 **〇実施内容** 各地区を担当が訪問し、地区の方へのヒアリングを実施する。ヒアリング結果をもとに、地区の状況にあわせた自治活動再生・強化支援に取り組む。 **〇スケジュール** 11 月 8 日（火） 第 1 回全体会議「仮説（支援モデル）の抽出」 11 月下旬～12 月上旬 各地区訪問　区長・役員等へのヒアリング 12 月 16 日（金） 第 2 回全体会議「ヒアリング結果総括・仮説検証と支援モデル見直し」 12 月下旬～1 月上旬 各地区訪問・支援方法の検討
成果	・各地区役員等へのヒアリングを実施したことによって、被災時の状況や地区の現状や課題を把握することができた。 ・ヒアリングを実施することによって、これまでつながりの弱かった地域とのつながるきっかけをつかむことができた。
次年度に向けた課題	当初は、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、新潟県中越沖地震、岩手・宮城内陸地震からの復興の事例を取り入れながら、被災体験を共有する場づくりを支援していくことを計画していた。しかし、地区では人口の流出や住まいの再建、地区の拠点となる集会所の改修など震災からの復旧の段階にあり、従来の活動もままならない状況であった。自治活動の再生・強化の段階にはなかなか至らない現状がヒアリングから見えてきた。 来年度は地域の状況にあわせた支援をするために、地区との対話を重ね信頼関係を築くとともに、スタッフのお役立ちスキル・ノウハウを提供するところ

	から始めていく必要がある。 　自治会・町内会支援と同時にテーマによる多賀城市内の人材発掘・育成も実施し、まち全体の市民力・自治力を向上させる。

事業名	（１）自治活動支援事業 ３）震災復興応援情報誌「えん+じん」発行事業
目的	①行政サービスからこぼれ落ちてしまいがちなニーズに対応できる市内市外の民間団体のきめ細かい情報を収集・編集し、被災者へ届ける。 ②多賀城市内を中心に震災後に行った被災者支援・復興支援活動や今後継続して行う活動を掲載することにより、他団体との連携、新たな活動者の発掘、被災者への情報提供を行う。 ③多賀城市内を中心に被災者支援・復興支援活動を行っている民間団体を紹介することにより、住民による被災者支援・復興支援活動の意識を高める。 ④震災後の被災者支援・復興支援活動を行った多賀城市内の民間団体・個人の記事を掲載することによって、東日本大震災の記録物として残す。 ⑤センターの機能紹介や主催事業の報告・告知をすることで、センターの認知拡大と利用者拡大を目指す。
実施概況	＜メインターゲット＞ ・東日本大震災により被災した市民。避難所の避難者・仮設住宅入居者・在宅避難者（課題を抱えた被災者・当事者） ・被災者支援・復興支援活動を行っている市民・ＮＰＯ・町内会・生涯学習団体・企業・行政（既活動者） ・被災者支援・復興支援活動を行いたいと考えている市民・ＮＰＯ・町内会・生涯学習団体・企業・行政（潜在的活動者） ＜形態＞ ・平成 23 年 9 月～平成 24 年 3 月の毎月 1 日発行 ・準備号、第 1 号は、Ａ４　1 枚 計 2 ページ ・第 2 号～第 6 号は、Ａ３　1 枚　二つ折り　計 4 ページ ・発行部数　毎月 26600 部 ・多賀城市内全世帯に広報多賀城の同封物として配布 ＜配布先＞ ・多賀城市内の全戸（平成 24 年 2 月 29 日現在　24,271 世帯） ・多賀城市内各避難所(9 月 30 日に避難所はすべて閉鎖された) ・多賀城市内仮設住宅 ・市民活動サポートセンター館内 ・多賀城市各課 ・多賀城市内及び周辺市町村公共施設 ・多賀城市内民間施設（スーパー・病院等） ・県内・県外ＮＰＯ支援センター 今年度は、平成 20 年度から発行していた「た＋す＋と」を休刊し、被災者支援・復興支援に特化した情報誌として「えん＋じん」を発行した。避難所、仮設住宅のみならず、支援や情報の届きにくい在宅被災者に対しても情報を届けるため、広報多賀城の同封物として多賀城市内の全世帯に配付し、内容もより被災者(受益者)が活用できるものとして発行した。

成果	・新聞、インターネット、ＴＳＣやせんだい・みやぎＮＰＯセンターにストックされた民間団体の情報を活用し、一元化して発信することができた。 ・「広報多賀城」の同封物として多賀城市内全戸に配布することによって、支援や情報が届きにくい在宅被災者に対しても漏れなく情報を届けることができた。 ・「えん+じん」を通して、団体同士がつながり、連携して被災地に支援を届けるきっかけとなった。 ・ＮＰＯいちから塾の記事を掲載して受講者を増やしたことによって、新たな活動者発掘ができ、相乗効果につながった。 ・物資支援を行っている団体を掲載したことによって、在宅被災者に対して支援をつなげることができた。 ・取材を通して、二市三町で活動する団体とつながりを持つことができた。 ・掲載団体には広報ツールとして活用してもらうことができた。
次年度に向けた課題	**〇誌面について** ・今年度の「えん+じん」の誌面は、被災者に対して生活再建や困りごとを解決するきっかけの提供を重視して構成していたため、震災記録物としての効果についての意識が低かった。来年度以降は、事例・取り組みを今後に活かすために活用できる記録物としての役割も持たせる。 ・記事ごとに、目的・対象(被災者支援、支援者の発掘等)を混在させず、内容を明確にした誌面構成にする。 ・阪神・淡路大震災等のこれまでの震災から活かせること等も紹介しながら、今後起こり得る状況も踏まえた内容にする。 ・次年度１年間の復興の状況を予測しながら、計画的に誌面内容を検討する。 **〇取材について** ・「えん+じん」をきっかけとして支援や連携につながった事例の報告が少ない。編集部側から掲載団体に問い合わせ、実際に「えん+じん」がどのように活用されているかを把握し、情報誌の持つ役割を明確に打ち出す。 ・今後も「えん+じん」を通して、さまざまな団体や町内会の情報を収集する。取材のみで終わるのではなく、ＴＳＣの機能や成果を紹介し、継続した利用につなげる。

震災復興応援情報誌「えん+じん」　年間発行部数と配布先別部数／各号の主な内容

号数	発行日	全戸配布	館内	公共施設	支援センター	マスコミ	学校	市外行政	その他	配布部数合計	発行部数
準備号	9月1日	24,115	50	160	225	48	48	226	216	25,088	26,600
1号	10月1日	24,132	50	160	225	48	48	196	216	25,075	26,600
2号	11月1日	24,188	50	160	225	48	48	196	216	25,131	26,600
3号	12月1日	24,214	50	160	227	46	48	196	216	25,157	26,600
4号	1月1日	24,256	50	160	227	46	48	196	261	25,244	26,600
5号	2月1日	24,249	50	160	227	46	48	196	261	25,237	26,600
6号	3月1日	24,241	50	160	227	46	48	201	258	25,231	26,600
7号	4月1日	24,271	50	160	227	46	48	201	258	25,261	26,600
合計		193,666	400	1,280	1810	374	384	1,608	1,902	201,424	186,200

号数	発行日	内容（目次）
準備号	平成23年9月1日	P1 ・情報誌の3つの役割 ・復興へ！たがさぽの4つの方針 ・NPO電話相談窓口(4団体) P2 ・NPOのチカラ　被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト ・たがさぽブックレビュー「地震イツモノート」
1号	10月1日	P1 ・多賀城市震災復興応援情報誌の名前が決まりました ・NPO相談窓口(4団体) P2 ・延藤安弘さん「ココから始めるまちの復興」 ・たがさぽブックレビュー「学生のためのボランティア論」
2号	11月1日	P1 ・仮設住宅や被災地で在宅生活している方を応援します 多賀城市社協復興支えあいセンター ・NPO相談窓口(4団体) P2 ・震災復興活動紹介コーナー①　LOVE tagajo プロジェクト P3 ・震災復興活動紹介コーナー②　NPO法人アスイク P4・たがさぽブックレビュー「山が動いた」
3号	12月1日	P1 ・生活困窮者への相談窓口を開設しています NPO法人 EARTH＆ネット ・NPO相談窓口(4団体) P2 ・震災復興活動紹介コーナー① NPO災害復興支援コーディネーター蓮笑 P3 ・震災復興活動紹介コーナー②　NPO法人HERO P4 ・日常を取り戻すための音楽祭 市民音楽祭を開催する会　吉田忠彦さん

4号	平成 24 年 1 月 1 日	P1 ・NPO相談窓口(6 団体) P2 ・被災者支援活動紹介コーナー アースワン P3 ・お役立ち情報コーナー 必要な物を必要な分だけ被災者へ届けるウェブサイト P4 ・市民がつなぐ復興への灯 T. A. P多賀城
5号	2 月 1 日	P1 ・NPO相談窓口(6 団体) P2 ・被災者支援活動紹介 被災地障がい者センターみやぎ P3 ・被災者支援活動紹介 多賀城市精神障がい者家族会さざんか会 認定NPO法人みやぎ発達障害サポートネット P4 ・町内会活動紹介 八幡公民館
6号	3 月 1 日	P1 ・NPO相談窓口(6 団体) P2 ・被災者支援活動紹介 災害子ども支援ネットワークみやぎ NPO法人チャイルドラインみやぎ P3 ・被災者支援活動紹介 NPO法人ミヤギユースセンター 塩釜子ども劇場 P4 ・自治会・町内会活動紹介 城南仮設住宅自治会
7号	4 月 1 日	P1,2 ・NPO相談窓口(14 団体) P3 ・被災者支援活動紹介 ライフサポートセンターみやぎ NPO法人日本FP協会 仙台POSSE P4 ・自治会・町内会活動紹介 大代地区コミュニティ推進協議会

事業名	（１）自治活動支援事業 ４）大代地区公民館支援事業
目的	自発的な意志に基づく地域自治を実現するため、拠点としての機能拡充を図り、運営を住民組織が担うことになっている大代地区公民館に対して、 １．多賀城市市民活動サポートセンターと大代地区公民館の間において、地域自治と市民活動の促進に必要なビジョンの共有を図ること。 ２．多賀城市市民活動サポートセンターと大代地区公民館の間において、市民自治を促進する公共施設運営に必要な施設管理や事業計画等のスキル・ノウハウの共有を図ること。 ３．多賀城市市民活動サポートセンターと大代地区公民館のスタッフ間における信頼関係構築を図ること。 ４．以上をもって、大代地区公民館の市民移譲と市民運営を支援し、その役割と機能の強化に貢献すること。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	**１．インターンシップの受入** １）実施期間 ※職員２名ずつ３週間×2 回　計４名に対し実施。 第１回：平成 23 年 11 月 17 日（木）～ 平成 23 年 12 月 8 日（木） 第２回：平成 24 年１月 5 日（木）　～ 平成 23 年 1 月 26 日（木） ２）実施対象 民間移譲後も大代地区公民館で勤務することが決定している同公民館職員４名 ３）実施内容 第Ⅰ段階：法人本部における基礎研修 ・地域づくりにおける基本的な概念と、NPO の基礎知識について ・せんだい・みやぎ NPO センターの組織概要と戦略・事業計画について 第Ⅱ段階：多賀城市市民活動サポートセンターにおける基礎研修 ・多賀城市における地域づくりの戦略・計画について ・多賀城市市民活動サポートセンターの戦略・事業計画について ・公共施設運営の基本的概念について 第Ⅲ段階：多賀城市市民活動サポートセンターの窓口業務・管理業務研修 ・会議室貸出管理等、諸手続の共有 ・相談対応同席 ・情報共有、職員研修の共有（各種会議出席） 第Ⅳ段階：インターンシップ総括 **２．大代地区こみプロへのサポート** 広域的な住民自治組織の運営を担う大代地区コミュニティ推進協議会と市

	とが今後の地域づくりに関するビジョンを共有し、組織運営に必要なスキル・ノウハウの習得・共有することを目的に実施している「大代地区コミュニティ推進協議会支援事業（大代地区こみプロ）」にスタッフが参加することによって、スキルやノウハウの共有や信頼構築を図る。 ①H23 年 12 月 5 日（月）「山形県川西町吉島地区」視察 ② 12 月 19 日（月）視察ふりかえり ③H24 年 1 月 30 日（月）「広報誌ふれあいをさらに皆に読んでもらためには」 ④ 2 月 17 日（月）「これからの事業、イベントを考えよう」 ⑤ 2 月 27 日（月）「良い！予算計画、事業計画の作り方」 ⑥ 3 月 9 日（金）「大代コミ協の事業活動の全体を見つめ、公民館との関係を考えよう」 ⑦ 3 月 21 日（水）「町内会と大代コミ協が相乗効果を生むには」
成果	１．地域自治と市民活動の促進に必要なビジョンを共有することができた。 ２．市民自治を促進する公共施設運営に必要な施設管理や事業計画等のスキル・ノウハウを共有することができた。 ３．多賀城市市民活動サポートセンターと大代地区公民館のスタッフ間における信頼関係構築のきっかけをつくることができた。 ４．大代地区コミュニティ推進協議会の運営に必要なスキルやノウハウを共有することができた。
次年度に向けた課題	今年度はインターン受入でビジョンの共有をし、こみプロを通した実践の中でスキルやノウハウの共有を進めながら信頼関係を築いてきた。次年度も引き続きこみプロを通した実践を通しながらビジョンを共有し、スキルやノウハウの共有を重ねていく。公民館運営が目的ではなく、スキルやノウハウが地域経営の中でも活かされ、地域の課題解決につながる展望をもって事業に当たる必要がある。

事業名	（２）市内市民活動イベント実施支援事業
目的	本企画では主に多賀城市民を中心とした復興に向けてのイベントを成功させるために、当センターがつなぎ役としてネットワークを活用しＮＰＯやＮＧＯ、町内会等に参加・協力を促すことでイベントの運営をサポートする。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	○多賀城月の市 日　時：第１回　平成 23 年 8 月 19 日（金）/20 日（土） 第２回　平成 23 年 9 月 23 日（金） 第３回　平成 23 年 10 月 22 日（土）※雨天のため中止。 第４回　平成 23 年 11 月 23 日（水） 第５回　平成 23 年 12 月 10 日（土） 場　所：ＪＲ仙石線多賀城駅前 内　容：多賀城市内に活気とにぎわいを取り戻すために、月１回のペースで飲食店や雑貨店などが出店するイベントを実施した。11 月の月の市では、ＴＡＰ多賀城主催の『悠久の詩都の灯』に共催として参加した。12 月は、市民から集めた食料品を福祉施設やホームレス支援団体などに提供するフードドライブを実施した。 支　援：ブログやチラシ作成など広報支援や会議のとりまとめなどを行った。また、子育て支援グランマやみお七ヶ浜などイベントに参加・協力する団体をつないだ。 ○震災復興祈念植樹 project 日　時：平成 23 年 10 月 8 日（土）10:30～13:00 場　所：ＪＲ仙石線多賀城駅前公園広場 参加者：約 100 名 内　容：東日本大震災で亡くなられた方を忘れず、人と人とが支え会う共生型をつくりだすことを確認するために 211 本（多賀城で亡くなられた方の本数）の植樹を東田中や八幡線の街路樹で実施した。 支　援：当日のプログラム内容の検討やスケジュール管理、広報支援などを行った。また、当日のイベントのサポート、記録などを担当した。後日、当センターの展示スペースにてイベント当日に記入したメッセーボートの展示をサポートした。
成果	復興への気運を高めるために行われた上記のイベントに対して、さまざまな支援を行ったことによりスムーズなイベント運営を行えた。特に月の市は震災後の混乱期の中で、回を重ねるごとに運営も安定し、広報支援が結果、集客にもつながった。また、既存の団体をつなぐことで多様性のあるイベントになった。
次年度に向けた課題	復興に向けてのイベントは縮小傾向にある。今後、同様の市民活動団体によるイベント実施がある場合、通常の相談業務の中で上記の成果を含め、地域資源を活かす支援を行っていく。

事業名	（３）ネットワーク推進事業 ２市３町支援ＮＰＯ・ＮＧＯ連携促進プロジェクト
目的	１．多賀城市の近郊である七ヶ浜町で復興支援活動に取り組む団体・人と接点をつくり、連携の足がかりとする。 ２．七ヶ浜町での復興の事例からノウハウを得ることにより、多賀城市での復興活動の参考となる情報を得る。 ３．何か活動したいと思っている方を活動先としてつなぐ。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	**七ヶ浜再生プロジェクト実行委員会への参加** **１．実行委員会の目的** 東日本大震災において大きな被害を受けた七ヶ浜で、地域の方々の誇りとその近郊の方々の思い出の砂浜・菖蒲田浜をよみがえらせるために、地元ボランティアや環境団体、ＮＰＯが協働して清掃活動を展開する。この活動のひとつの区切りとして震災から６ヵ月後の前日９月 10 日（土）に地元の方々が参加し、地元の方と清掃活動者などが触れ合える記念イベントを実施、復興の足掛かりとすることを目的とする。 **２．実行委員会構成団体** ・七ヶ浜町災害ボランティアセンター　・豊かな海を守る会 ・ＮＰＯ法人レスキューストックヤード　・仙台サーフショップユニオン ・かほく「１０８」クラブ　・みやぎ生活協同組合 ・ＮＰＯ法人杜の伝言板ゆるる ・(財）みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（ＭＥＬＯＮ）　など ●七ヶ浜再生プロジェクト　ブログ http://blogs.yahoo.co.jp/clean_shichigahama ●菖蒲田浜・復興まつり　ブログ http://united7beach.blog.fc2.com/ **３．内容** １）実行委員会への参加 ①7 月 25 日（月）10：00～12：00 →週末の清掃活動の運営、広報について。記念イベントのコンセプト、内容のアイディア出し。 ②8 月 4 日（木）13：30～ →記念イベントの内容詳細について。 ③9 月 1 日（木）10：30～ →記念イベントの当日の役割分担と動きについて。 ２）清掃活動への参加 8 月 7 日（日） ３）復興まつりへの参加 9 月 10 日（土）

	→受付補助、エコステーションの運営。 4）復興まつり出店団体のマッチング みお七ヶ浜 →これまでＴＳＣとつながりを作ってきた七ヶ浜町内の福祉施設を地元とマッチングすることができた。
成果	**＜実行委員会参加の成果＞** 1．七ヶ浜町でボランティアマッチングをしているＮＰＯ法人レスキューストックヤードや地元のキーパーソン、七ヶ浜町の市民活動団体など、これまでつながりのなかった団体と連携するきっかけをつくることができた。 2．外部主導で始まった清掃活動から地元の信頼を得ながら行われたことにより、被災した地元住民の主体性を引き出し、住民自らが主体となり祭りを実施したプロセスに関わることができたこと。今回の活動は、多賀城市内の被災したコミュニティ再生の参考となるモデルとなった。 3．広報先として新たにＪＲ多賀城駅を開拓した。改札内通路にチラシ・ポスターを設置したところ、多くの枚数のチラシが持ち帰られた。多賀城市の災害ボランティアセンター閉鎖後のボランティアの受け入れ先として多賀城駅利用者に活動を知らせることができた。 **＜プロジェクトの成果＞** 1．災害ボランティアに関心はあるが活動したことがない方でも参加できるように、気軽に参加できる短時間の海岸清掃活動プログラムを提供することができた。海岸清掃最終回の 9 月 10 日には 500 名を超える参加があった。 2．地元七ヶ浜住民、七ヶ浜の支援に入っている県外の団体、宮城の環境団体、企業、中間支援組織と多様な構成の実行委員会を立ち上げたことによって、それぞれの得意なことを発揮し、プロジェクトの運営に当たった。 3．プロジェクトの動きが地元住民に影響を与え、復興まつりの企画・実施にあたっては地元住民が中心となり、実行委員がバックアップするという体制に変わった。今回のプロジェクトをきっかけに浜の再生に向けた地元住民の士気が高まった。
次年度に向けた課題	1．今回のイベント開催を担った関係機関と、今後、多賀城において具体的なプロジェクト提案を仕掛けるに至るまでの信頼構築を果たすには、さらに連携する機会を設ける必要がある。今回の参加をきっかけとして、団体との連携を進めていく必要がある。 2．今回のイベントは復興に向けて住民が動くきっかけとなったので、今後住民の方との関わりをつくり、継続的に復興のプロセスを見守る体制づくりが必要である。

事業名	（４）共同事務室入居団体インキュベート相談
目的	インキュベートとは「ふ卵器」の意味である。当センターのサービスの１つである共同事務室に入居している団体に対し、定期的にコミュニケーションをとる機会を作っている。 入居期間３年間の中で、団体の課題をヒアリングし、解決するための情報提供や継続的かつ安定した団体運営ができるように促し、ノウハウ提供を行うことによって、団体が活動拠点を自ら確保する「自立・自律」した団体運営につながるよう支援する。
実施内容	個別面談実施日 平成 23 年 8 月 16 日(木) 特定非営利活動法人シニアサポートセンターみやぎ（入居３年目） 平成 23 年 8 月 20 日(土) 壺の碑全国俳句大会実行委員会（入居２年目） 平成 24 年 1 月 21 日(土) 塩釜子ども劇場（入居１年目） 平成 24 年 1 月 21 日(土) ＮＰＯ災害復興支援コーディネーター蓮笑（入居１年目） （参加団体：4 団体 8 名） 当センター設立初年度に入居していた 6 団体が、平成 23 年度 5 月末で 3 年間の契約期間を終了し、すべて退去となった。現在は 8 ブース中、7 団体が入居しており、そのうち 5 団体が平成 23 年度新たに入居した団体である。入居の主な理由として、震災によって事務所が被災し活動の拠点を失ったことや、被災地での復興支援を継続して展開するための活動拠点とすることが挙げられる。 インキュベート相談では、上記の 4 団体を対象に各 1 時間程度実施し、活動内容の把握課題の整理、解決への導きを行った。
成果	（１）入居団体のこれまでの活動経過や、当センターからどのような支援が必要であるのかを確認することで、団体のニーズがみえやすくなったこと。 （２）相談会で浮き上がった団体の課題やニーズに対し迅速にサポートすることができた。 （３）各団体とスタッフとの信頼関係が強くなり、相談会以外においても気軽に窓口に足を運んでくれるケースが増えていった。
次年度に向けた課題	現在、事務用ブースにはインターネット環境が整備されていないため、パソコン作業や情報発信がしづらい状況にある。今後は、共同事務室内のインターネット環境整備を捉え、団体の情報発信の強化と作業の効率化につなげる必要がある。団体が効率よく機能するような組織マネジメントも継続的にサポートしていく必要がある。

(5)ホームページ・ブログ・ツイッターの運用

スタッフブログ:平成20年7月19日運用開始
ホームページ :平成21年12月25日開設
ツイッター　　:平成23年9月1日運用開始

○ブログでは、センターに届いた新着情報や日常的なセンターの様子を発信した。事業に関しては告知はホームページが中心、実施報告はブログを中心にと役割分担して、情報を発信した。

●スタッフブログ「たがさぽPress」アクセス件数
(ブログとプロフィールの合計件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	累計	1カ月平均
平成20年度	-	-	-	531	1,072	1,116	762	755	746	759	824	824	7,389	7,389	821
平成21年度	572	647	717	630	633	645	759	777	953	666	771	730	8,500	15,889	708
平成22年度	945	907	896	1,299	887	1,225	835	856	800	865	924	15,777	26,216	42,105	2,185
平成23年度	**9,588**	**5,668**	**4,304**	**2,486**	**2,777**	**1,971**	**2,049**	**1,563**	**1,383**	**1,331**	※	**1,382**	**34,502**	**76,607**	**3,312**

※CANPANブログリニューアルによってカウントリセットされたためデータなし。

○平成23年3月11日の東日本大震災発生後、行政情報や民間の支援情報を発信することで平成24年度も例年に比べ高いアクセス数を維持している。また、ツイッターの運用を開始しブログの更新と連動させることによってアクセス数の伸びにつながった。
さらにスタッフが積極的に市民活動の現場に足を運びレポートをまとめ、ブログにアップするなど質が高い情報をスピーディーに発信することができた。

●ホームページアクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	累計	1カ月平均
平成21年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,156	3,013	3,608	9,777	9,777	3,259
平成22年度	5,093	5,825	5,940	6,648	6,676	7,515	7,543	7,779	8,461	9,401	7,548	9,832	88,261	98,038	7,355
平成23年度	**7,288**	**8,989**	**9,523**	**8,995**	**9,536**	**9,283**	**9,080**	**7,756**	**6,899**	**6,339**	**6,332**	**8,096**	**98,116**	**196,154**	**8,184**

○東日本大震災以降、平成23年10月までは昨年度を上回るアクセスだったが、11月からアクセス数が減少した。多くのウェブユーザーにアクセスするためにトピックを立てたり、特集を組むなどのより戦略的な情報発信が必要となる。

●ツイッター

フォロー(たがさぽが見る情報の件数):751件
フォロワー(たがさぽの情報を見る件数):422件
ツイート(たがさぽの情報発信の回数):183件

○平成23年9月より開始。ブログの更新と連動させたため、ブログアクセスの伸びにつながった考えられる。また、ツイッターを見てたがさぽの情報にアクセスし相談対応につながるケースがあった。

平成23年3月以降のブログ・ホームページへのアクセス数を見ると、改めウェブでの情報発信の重要性がわかる。今後は、ブログ・ホームページ・ツイッターを連動させなら若年層を主な対象とした戦略的な情報発信が必要となる。また、さらに情報の質を高め、たがさぽへ直接アクセスするなどの具体的なアクションにつながる発信を継続して実施していく。

（６）たがサポ文庫の運用【自主事業】

たがサポ文庫とは、情報サロン内にある市民活動、ＮＰＯ、地域活動などに関した本を集めた図書貸出コーナーである。

団体運営に役立つ本や活動事例を紹介した本、各分野の市民活動・地域活動に役立つ本などをそろえている。市民活動や地域活動を行っている方やこれから行おうとする方、興味・関心のある方への情報提供の１つとして、平成 21 年６月１日より貸出を開始し、サービスの運用に当たっている。

＜蔵書数＞

654 冊（平成 24 年 3 月現在）

＜概要＞

・事前登録により、貸出カードを発行。

・1 人 2 冊まで、貸出期間は 2 週間。

平成 23 年度書籍貸出件数（平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
登録者数	0	1	1	1	2	3	2	2	1	3	7	1	24	2.00
貸出件数	2	3	7	5	6	9	9	6	6	7	10	6	76	6.33
貸出冊数	3	3	10	8	11	11	15	9	9	13	17	7	116	9.67

＜総計＞（平成 21 年 6 月～平成 24 年 3 月）

	H21	H22	H23	合計
登録者数	37	19	24	80
貸出件数	100	73	76	249
貸出冊数	132	109	116	354

サービスを開始した平成 21 年度以降、貸出件数、貸出冊数が減少している。今年度は、東日本大震災の影響により情報誌やホームページ、ブログでの情報発信が十分に行えなかったことも影響している。来年度は、ホームページ、ブログでの情報発信はもちろん、蔵書の中から適した特集などを組み利用の増進を図る。また、市民活動に関する相談も増加傾向にあることから相談者に適した情報提供を積極的に行う必要がある。

６．相談対応実績

（１）相談対応の流れ

●相談対応

市民活動に関する相談は、開館時間中にいつでも対応できるような体制を整備している。

↓

●記録

・相談対応票に記録

・相談を分類

支援対象について：主に初めて利用する方に対して、団体の目的や活動内容を確認し、施設の設置趣旨と照らした上で、支援対象か否かを判断している。

施設利用相談：施設の利用方法などの問い合わせに対するもの

市民活動相談：ホップ…ＮＰＯ基礎情報、ボランティア相談、市民活動団体の情報提供
ステップ…任意団体立ち上げやＮＰＯ法人化に関する相談
ジャンプ…資金調達、広報など団体運営に関する相談

受益者からの相談：ＮＰＯ等のサービスを求めている方からの相談

その他：サポートセンターの運営についての問い合わせなど

↓

●共有

・継続対応が必要なものは、1 日 2 回の申し送りの時間にスタッフ間で共有

・月 2 回（1 回あたり 2 時間程度）ケースミーティングの開催

すべての相談対応をスタッフ及び担当理事、地域コミュニティ課職員で共有し、各相談対応の経過確認を行い、継続事案にあっては以後の対応方針の決定、相談対応研修、業務改善等につなげている。

（2）相談対応実績

1．相談件数、人数、属性など

			H20	H21	H22	H23											
			総計	総計	総計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
相談件数（件）			297	309	354	41	51	85	49	35	45	67	37	30	18	37	32	527
開館日（日／月）			253	305	289	20	31	25	27	26	26	27	25	24	24	24	27	306
件数平均（件／日）						2.0	1.6	3.4	1.8	1.3	1.7	2.5	1.5	1.3	0.8	1.5	1.2	
人数（人）			348	374	386	51	63	113	63	48	48	76	38	30	23	45	47	645
対応時間月計（分）			5558	6345	7434	822	1,265	1,934	845	501	690	862	792	355	360	1,290	760	10,476
対応時間平均（分／日）						41.1	40.8	77.4	31.3	19.3	26.5	31.9	31.7	14.8	15.0	53.8	28.1	
対応時間平均（分／件）						20.0	24.8	22.7	17.2	14.3	15.3	12.9	21.4	11.8	20.0	34.9	23.8	
対面	件数（件）		235	235	267	23	36	54	34	23	28	31	25	12	9	27	20	322
	対応時間月計（分）		4858	5789	6572	695	1,110	1,665	715	371	525	552	695	150	280	1,085	620	8463
	対応時間平均（分／件）					30.2	30.8	30.8	21.0	16.1	18.8	17.8	27.8	12.5	31.0	40.2	31.0	
電話	件数（件）		58	67	81	18	13	27	15	11	17	34	11	18	9	10	12	195
	対応時間月計（分）		605	501	656	127	140	235	130	125	165	300	92	205	80	205	140	1944
	対応時間平均（分／件）					7.0	10.8	8.7	8.7	11.4	9.7	8.8	8.4	11.4	8.9	20.5	11.7	
その他	件数（件）		4	7	6	0	2	4	0	1	0	1	1	0	0	0	0	9
	対応時間月計（分）		95	55	206	0	15	4	0	5	0	10	5	0	0	0	0	39
相談者属性	市民活動団体（件）		85	82	106	13	14	25	18	11	8	19	14	3	3	14	13	155
	自治会・町内会（件）		13	14	25	0	2	3	1	0	1	4	3	3	1	0	0	18
	生涯学習団体（件）		61	31	39	3	9	9	6	7	7	8	4	1	2	2	1	59
	行政・外郭（件）		17	16	25	1	5	2	0	0	3	3	1	2	2	3	2	24
	企業関連（件）		19	24	30	7	1	11	8	4	5	5	2	9	2	2	0	56
	学校・学生（件）		9	7	9	0	1	4	3	2	3	3	1	0	0	0	2	19
	マスコミ・議員（件）		2	2	2	0	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1	7
	個人（件）		65	88	81	12	10	19	8	6	13	15	11	11	3	10	9	127
	その他（件）		26	45	33	5	7	11	5	5	5	7	1	1	5	6	4	62
初来館	初来館者（人）		126	97	99	18	14	29	12	10	10	22	11	12	6	11	10	165
	どこで知ったか	公共施設（人）	37	23	34	6	5	5	3	1	4	8	5	2	1	2	4	46
		口コミ（人）	14	15	8	1	2	10	0	4	0	2	1	1	1	2	0	24
		SCホームページ（人）	11	15	24	2	3	3	3	0	3	3	3	4	2	1	2	29
		その他（人）	64	44	33	9	4	11	6	5	3	9	2	5	2	6	4	66

2．相談内容の内訳

（1）支援対象について

相談件数（件）			97	99	94	15	14	26	15	13	17	24	9	10	8	7	5	163
対応時間（分）			1217	1185	1003	162	145	410	135	145	190	230	145	90	70	80	55	1857
対応時間平均（分/件）						10.8	10.4	15.8	9.0	11.6	11.2	9.6	16.1	9.0	8.8	11.4	11.0	
利用目的	貸室（件）		77	69	62	9	11	19	2	11	15	19	5	8	7	6	4	116
	印刷室（件）		9	16	27	3	1	6	1	2	0	2	2	1	1	0	0	19
	チラシ（件）		6	10	4	0	2	0	2	0	1	0	2	1	0	1	0	9
	ポスター（件）		2	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	4
	その他（件）		3	4	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	5

（2）施設利用相談

「施設利用相談」（件）			72	25	46	2	4	5	5	5	11	11	7	5	0	4	1	60
対応時間（分）			866	270	599	40	80	50	40	56	80	77	130	40	0	45	5	643
対応時間平均（分/件）						20.0	20.0	10.0	8.0	11.2	7.3	7.0	18.6	8.0	0.0	11.3	5.0	
場の提供	貸室（件）		46	11	19	1	2	4	1	4	5	8	4	4	0	1	0	34
	フリースペース（件）		2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ロッカー（件）		3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	レターケース（件）		3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	共同事務室（件）		2	4	1	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	6
	展示スペース（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場（件）		0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3
	備品（件）		2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	3
	その他（件）		3	2	6	0	0	0	3	0	3	3	0	0	0	0	0	9
情報関係	PC（件）		2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インターネット（件）		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コピー機・印刷機（件）		6	2	7	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	チラシ・ポスター（件）		13	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サポートセンターHP（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サポートセンター情報誌（件）		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（件）		2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

（3）市民活動相談

「市民活動相談」（件）			84	163	173	12	21	40	25	10	11	21	17	10	7	21	20	215
対応時間（分）			2500	4083	5267	165	715	1,295	555	170	295	315	352	135	260	900	370	5527
対応時間平均（分/件）						13.8	34.0	32.3	22.2	17.0	26.8	15.0	20.7	13.5	37.0	42.9	18.5	
ホップ	団体情報の問い合わせ（件）		21	47	41	2	3	6	8	2	3	11	6	4	3	3	5	56
	ボランティア相談（件）		6	16	24	9	3	6	1	2	3	0	3	3	0	3	2	35
	NPO基礎情報（件）		10	3	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	その他（件）		14	8	9	0	3	2	3	1	0	0	1	1	2	4	3	20
ホップ計			51	74	77	11	9	14	12	6	6	12	10	8	5	10	10	113
ステップ	任意団体の立ち上げ（件）		7	23	12	0	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	5
	NPO法人の設立（件）		2	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
ステップ計			9	25	13	0	1	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	7
ジャンプ	団体運営	団体PR（件）	4	10	31	0	0	1	3	1	1	0	2	2	0	2	0	12
		イベント運営（件）	9	25	18	0	6	11	6	0	4	4	0	0	1	3	3	38
		助成金（件）	0	2	2	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	5	0	9
		会計（件）	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ボランティア募集（件）	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		人材育成（件）	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他（件）	7	16	27	1	3	4	1	1	0	1	1	0	0	1	5	18
	その他（件）		3	3	2	0	2	7	1	1	0	1	2	0	1	0	2	17
ジャンプ計			24	64	83	1	11	24	13	4	5	7	5	2	2	11	10	95

（4）受益者からの相談

「受益者からの相談」（件）			21	5	7	3	0	3	0	1	2	1	0	3	2	3	2	20
対応時間（分）			520	40	110	30	0	25	0	10	25	10	0	55	10	160	40	365
対応時間平均（分/件）						10.0	0.0	8.3	0.0	10.0	12.5	10.0	0.0	18.3	5.0	53.3	20.0	

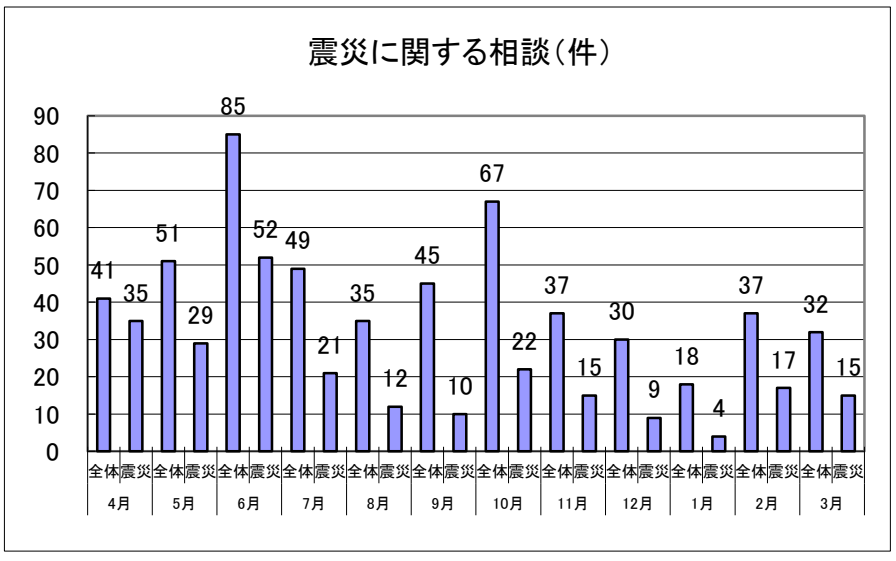
（5）その他

「その他」（件）			25	18	34	9	12	11	4	6	4	10	4	2	1	2	4	69
対応時間（分）			490	461	455	425	325	154	115	120	100	230	165	35	20	105	290	2084
対応時間平均（分/件）						47.2	27.0	14.0	28.8	20.0	25.0	23.0	41.3	17.5	20.0	52.5	72.5	

(3)震災に関する相談

相談対応527件のうち、震災に関する相談は241件で全体の45.7%を占めた。
震災直後は物資提供の申し出と被災者からの物資を提供してくれる団体の情報提供を求めるものが多かった。
H23年5月以降は被災者向けのイベント実施に関する相談が多かった。
H24年1月以降は被災者支援活動をしている団体からの運営相談が多くなった。

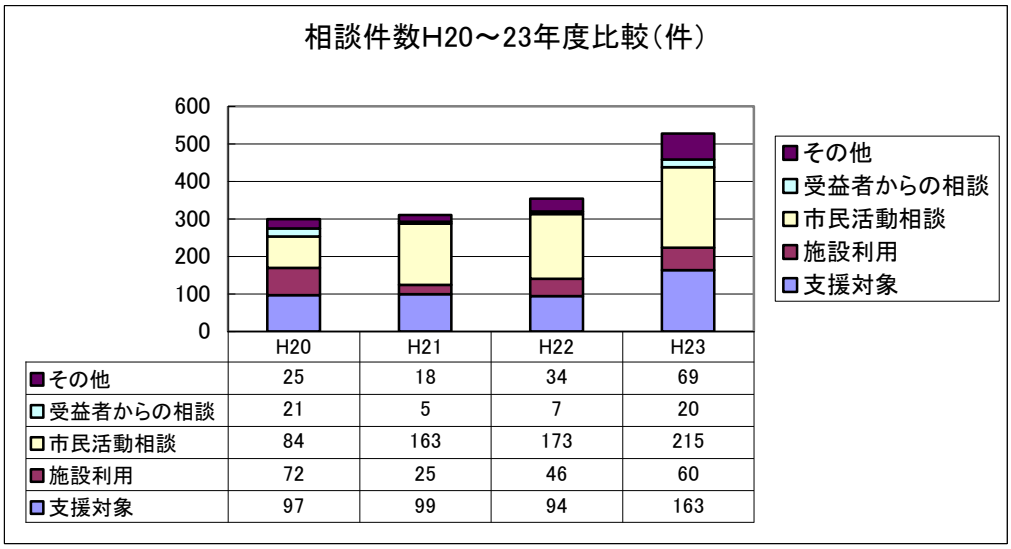
			H23																				H24					
			総計		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
			全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災	全体	震災
相談件数（件）			527	241	41	35	51	29	85	52	49	21	35	12	45	10	67	22	37	15	30	9	18	4	37	17	32	15
「支援対象相談」（件）			163	43	15	13	14	4	26	8	15	3	13	2	17	1	24	2	9	3	10	2	8	0	7	3	5	2
利用目的	貸室（件）		116	20	9	7	11	1	19	4	2	1	11	2	15	0	19	0	5	1	8	2	7	0	6	2	4	0
	印刷室（件）		19	8	3	3	1	1	6	3	1	0	2	0	0	0	2	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	チラシ（件）		9	6	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0
	ポスター（件）		4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（件）		5	6	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
「施設利用相談」（件）			60	5	2	1	4	1	5	0	5	0	5	0	11	1	11	0	7	2	5	0	0	0	4	0	1	0
場の提供	貸室（件）		34	1	1	0	2	0	4	0	1	0	4	0	5	0	8	0	4	1	4	0	0	0	1	0	0	0
	フリースペース（件）		1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロッカー（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	レターケース（件）		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	共同事務室（件）		6	3	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	展示スペース（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場（件）		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	備品（件）		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	その他（件）		9	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報関係	PC（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インターネット（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コピー機・印刷機（件）		2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チラシ・ポスター（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サポートセンターHP（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サポートセンター情報誌（件）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（件）		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
「市民活動相談」（件）			215	133	12	11	21	14	40	33	25	15	10	7	11	5	21	11	17	7	10	4	7	3	21	13	20	10
ホップ	団体情報の問い合わせ（件）		56	20	2	1	3	1	6	3	8	3	2	1	3	2	11	6	6	1	4	0	3	2	3	0	5	0
	ボランティア相談（件）		35	30	9	9	3	2	6	6	1	2	2	2	3	2	0	0	3	2	3	2	0	0	3	1	2	2
	NPO基礎情報（件）		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（件）		20	12	0	0	3	2	2	2	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	2	0	4	3	3	3
ホップ計			113	64	11	10	9	5	14	11	12	6	6	4	6	4	12	7	10	3	8	3	5	2	10	4	10	5
ステップ	任意団体の立ち上げ（件）		5	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	NPO法人の設立（件）		2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ステップ計			7	2	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ジャンプ	団体運営	団体PR（件）	12	5	0	0	0	0	1	1	3	0	1	0	1	0	0	0	2	2	2	1	0	0	2	1	0	0
		イベント運営（件）	38	29	0	0	6	5	11	11	6	5	0	0	4	1	4	2	0	0	0	0	1	0	3	3	3	2
		助成金（件）	9	8	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	4	0	0
		会計（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ボランティア募集（件）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人材育成（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他（件）	18	14	1	1	3	3	4	5	1	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	5	2
	その他（件）		17	11	0	0	2	1	7	4	1	1	1	1	0	0	1	1	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1
ジャンプ計			95	67	1	1	11	9	24	21	13	9	4	3	5	1	7	4	5	3	2	1	2	1	11	9	10	5
「受益者からの相談」（件）			20	9	3	3	0	0	3	3	0	0	1	0	2	0	1	1	0	0	3	1	2	1	3	0	2	0
「その他」（件）			69	51	9	7	12	10	11	8	4	3	6	3	4	3	10	8	4	3	2	2	1	0	2	1	4	3



（４）相談件数

総 件 数　　527 件（月平均 43.9 件）

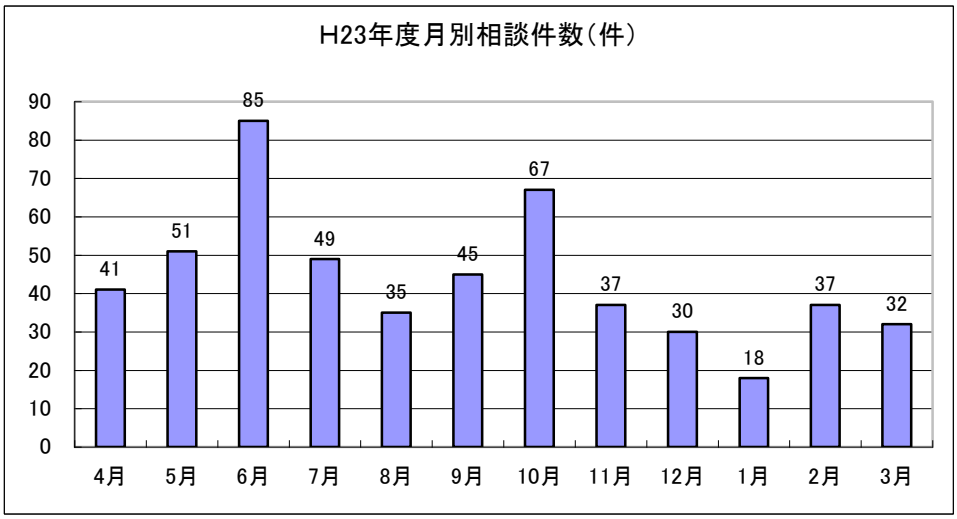
対応時間　10,476 分（月平均 873 分、1 件平均 19.9 分）



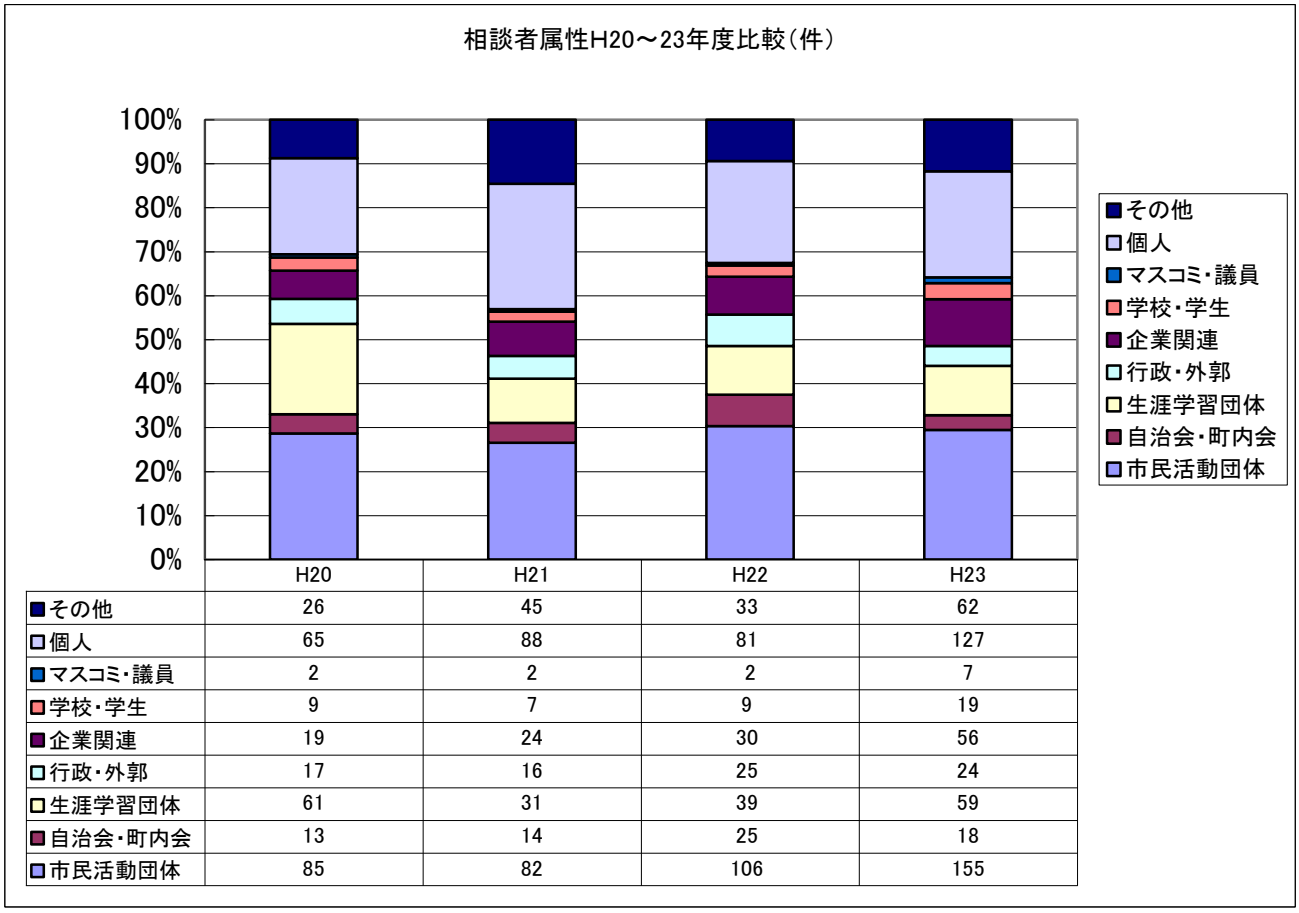
	H20	H21	H22	H23
その他	25	18	34	69
受益者からの相談	21	5	7	20
市民活動相談	84	163	173	215
施設利用	72	25	46	60
支援対象	97	99	94	163

平成 23 年度の相談件数は、527 件と開館以来最も多かった。平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の復旧・復興のための活動が増えたこと。また、震災の影響により市内の公共施設の利用ができない中、貸室を中心に印刷機などの施設利用の件数が増えたことも相談件数増加につながった。

相談の種類では、市民活動相談が最も多く、ついで支援対象、施設利用、受益者からの相談と続く。市民活動相談の内訳は次ページ以降で分析を行う。



月別相談件数をみると、正式開館をした 6 月が最も相談や問い合わせが多く寄せられたことがわかる。また、月平均は昨年までの件数を上回り、1 年を通して相談件数が多かったことがわかる。

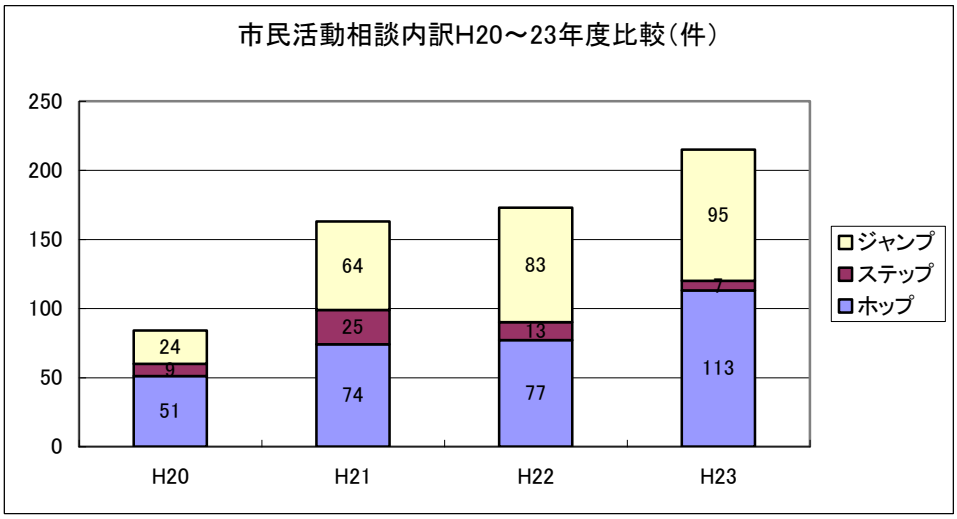


	H20	H21	H22	H23
その他	26	45	33	62
個人	65	88	81	127
マスコミ・議員	2	2	2	7
学校・学生	9	7	9	19
企業関連	19	24	30	56
行政・外郭	17	16	25	24
生涯学習団体	61	31	39	59
自治会・町内会	13	14	25	18
市民活動団体	85	82	106	155

相談者の属性をみると、市民活動団体が多く、ついで個人、生涯学習団体と続いている。昨年度に比べ、個人からの相談の割合が増えている。

企業関連の割合が増えたのは、震災の影響により市内他公共施設が利用できないことや被災により自社の設備が利用できない企業の貸室利用が増えたためである。

（５）市民活動相談の内訳

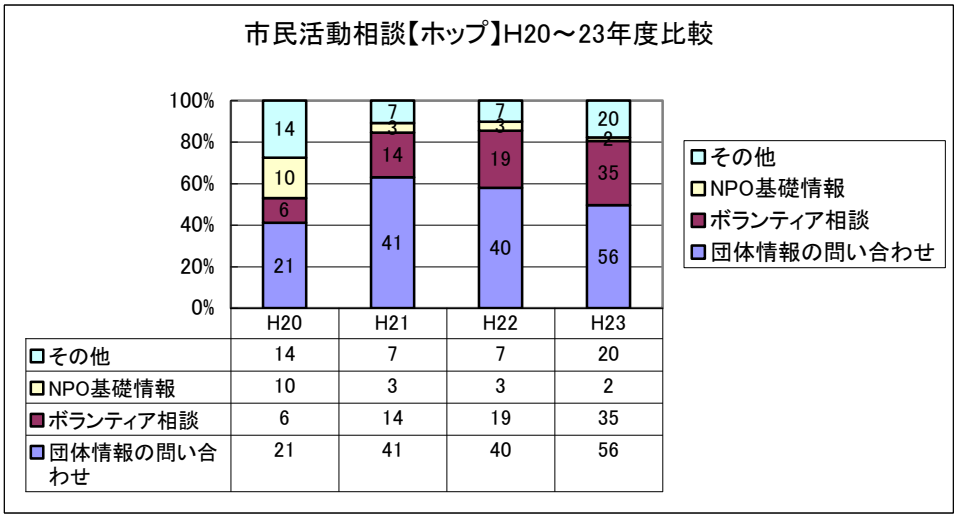


市民活動相談の中で一番件数が多かったのは、ＮＰＯ基礎情報提供、ボランティア相談、市民活動団体の情報提供などのホップ段階の相談だった。資金調達、広報など団体運営に関する相談のジャンプ段階が次に続いた。

前年度までと比較すると、ホップ段階の相談が増えている。

１）ホップ

…ＮＰＯ基礎情報、ボランティア相談、市民活動団体の情報提供など

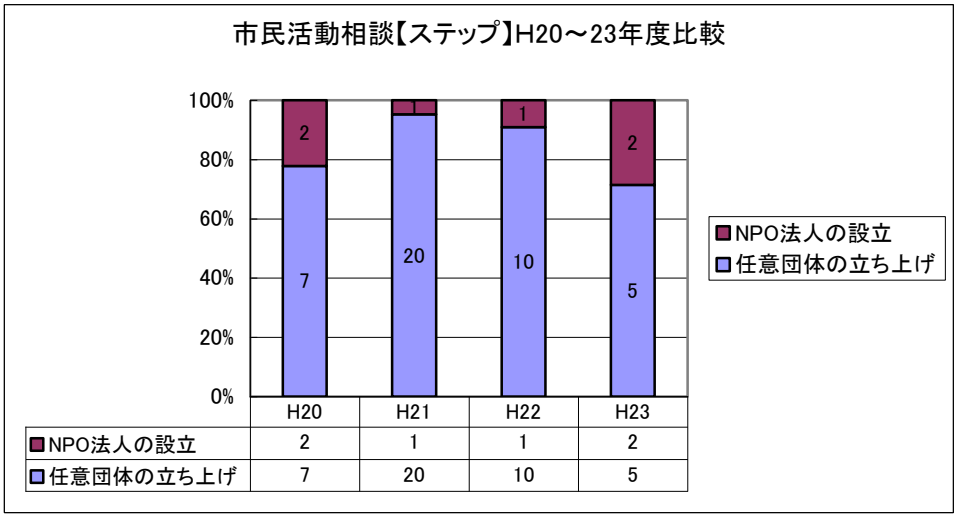


	H20	H21	H22	H23
その他	14	7	7	20
NPO基礎情報	10	3	3	2
ボランティア相談	6	14	19	35
団体情報の問い合わせ	21	41	40	56

団体情報の問い合わせが最も多く、ついでボランティア相談が多かった。震災により「これから何か活動を始めてみたい」「被災者に役立つことをしたい」という相談が増えたことによる。

２）ステップ

…任意団体立ち上げやＮＰＯ法人化に関する相談

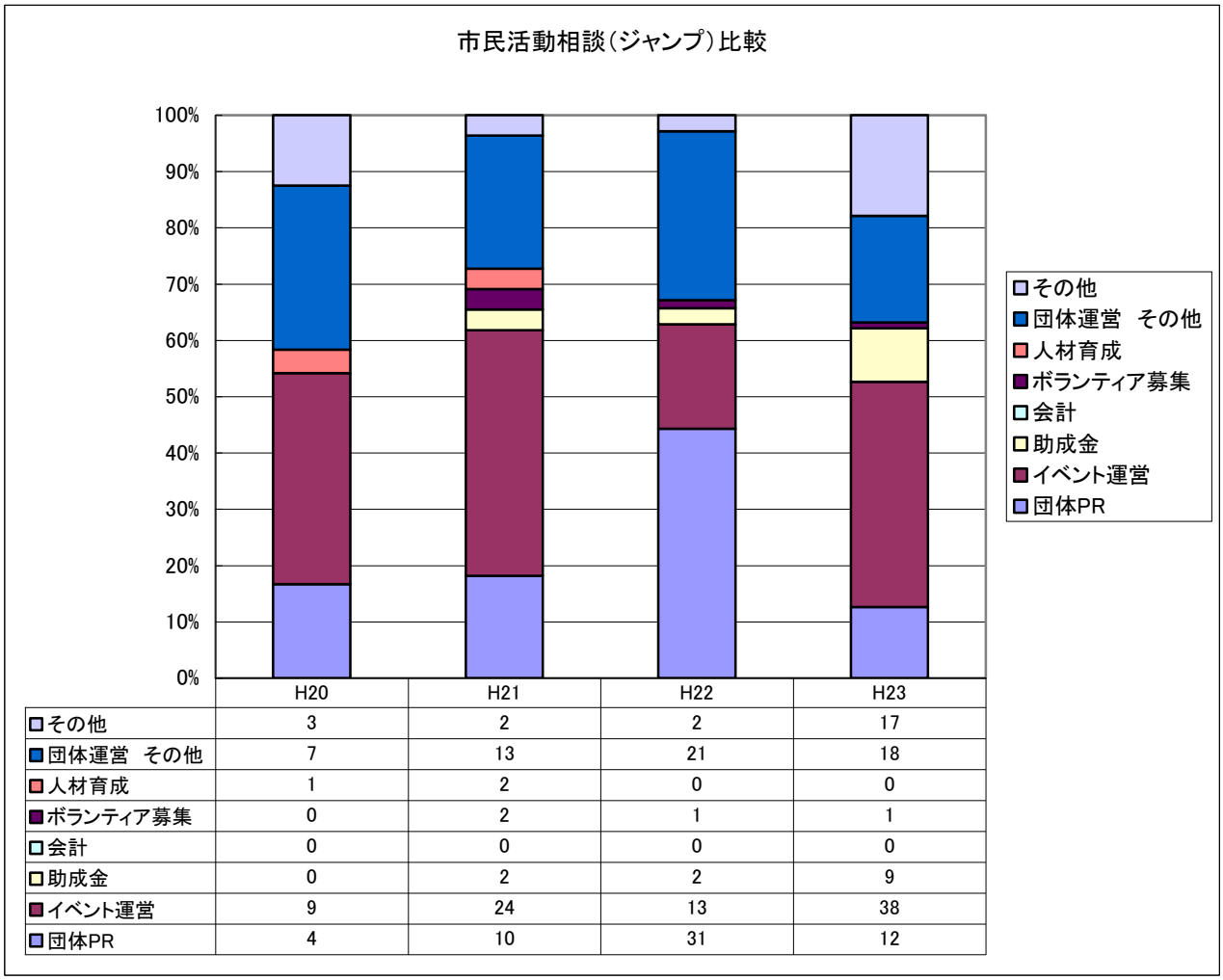


	H20	H21	H22	H23
NPO法人の設立	2	1	1	2
任意団体の立ち上げ	7	20	10	5

平成 23 年度は団体の立ち上げに関する相談が少なかったことがわかる。

３）ジャンプ

…資金調達、広報など団体運営に関する相談



	H20	H21	H22	H23
その他	3	2	2	17
団体運営　その他	7	13	21	18
人材育成	1	2	0	0
ボランティア募集	0	2	1	1
会計	0	0	0	0
助成金	0	2	2	9
イベント運営	9	24	13	38
団体PR	4	10	31	12

平成 22 年度多かった団体ＰＲに関する相談は減り、イベント運営、助成金に関する相談が増加した。震災により、被災者を対象としたイベントの運営相談や、被災者支援に取り組む団体から助成金申請に関する相談が増えたことによる。

Ⅱ

平成 23 年度成果と課題
・
平成 24 年度施設運営方針

１．平成23年度成果と課題

多賀城市市民活動サポートセンターでは、震災後の業務や避難所での2度の調査から、平成23年6月時点における被災者の現状と復興に必要な視点を整理し、当センターの平成23年度施設運営方針を決め、事業等の取り組みを進めてきました。

＜平成23年度施設運営方針＞

１．私たちは、避難所や仮設住宅とＮＰＯ・ＮＧＯ、企業の活動をつなぎ、被災者を支援します。
２．私たちは、被災地における「自治力回復」を粘り強く支援します。
３．私たちは、市民活動と地域活動に関わる復興情報の収集と発信に努めます。
４．私たちは、行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだします。

＜実施事業＞

a）自治活動支援事業①ＮＰＯいちから塾　②被災地区コミュニティ再生・強化プロジェクト
③震災復興応援情報誌「えん＋じん」発行　④大代地区公民館支援事業
b）市内市民活動イベント実施支援事業　①多賀城月の市　②植樹プロジェクト
c）ネットワーク推進事業　①七ヶ浜再生プロジェクト
d）インキュベート相談
e）情報発信　①ホームページ　②ブログ　③ツイッター

事業等の取り組みからみえてきた成果と次年度に向けた課題を方針ごとにまとめると以下のようになります。

１．私たちは、避難所や仮設住宅とＮＰＯ・ＮＧＯ、企業の活動をつなぎ、被災者を支援します。

【成果】

○避難所の全避難者を対象とした調査を多賀城市・被災者とＮＰＯをつないで支える合同プロジェクト（つなプロ）と連携し実施したことで、避難者の現状だけでなく被災者・復興支援に必要な長期的な視点についても情報収集することができた。その結果を災害対策本部や災害ボランティアセンターに情報提供・提案したことで、被災者支援につなぐことができた。

○各仮設住宅の集会所にチラシ・ニューズレター等を配架するラックを多賀城市・共立メンテナンスの協力のもとに整備した。仮設住宅にお住まいの被災者がＮＰＯ・ＮＧＯの提供する支援・サービスの情報を得られる仕組みをつくった結果、被災者の状況悪化防止に貢献できている。

【課題】

○仮設住宅支援に当たっている機関や団体との関係性をつくり、当センターが持つマネジメントのノウハウや宮城県内外とのネットワークの強みを、被災者支援により積極的につなげていくこと。

２．私たちは、被災地における「自治力回復」を粘り強く支援します。

【成果】

○ＴＳＣやせんだい･みやぎＮＰＯセンター本部でのインターンシップ、大代こみプロのサポートを通して、地域活動・市民活動の必要性と支援のあり方やスキル・ノウハウを大代地区公民館職と共有し、お互いの信頼関係を築くことができた。

【課題】

○復興に向けて市民自らが動き出す力づけをしていくために、ほかの復興施策と連携しながら震災前から取り組みを続けてきた自治会・町内会との関係性をより深めていく。

３．私たちは、市民活動と地域活動に関わる復興情報の収集と発信に努めます。

【成果】

○震災復興応援情報誌「えん＋じん」は、多賀城市内外のＮＰＯが実施している被災者支援情報を、収集・加工・編集し、毎月市内全戸に配布・発信した。紙媒体での情報提供を通して、仮設はもちろん在宅やインターネット環境が整っていない被災者へ情報提供を行い、相談窓口の情報提供や物資提供などの支援につなぐことができた。

○ホームページやブログでの情報発信に加えツイッターの運用も開始したことで、これまで情報が届きにくかった層（主に若年層）に対して情報を発信し、新たな活動者の獲得につながった。

【課題】

○「えん＋じん」やホームページ・ブログ・ツイッターでの情報発信は市民活動団体が行う被災者・復興支援活動に関することが多いのが現状である。加えて、市内の自治会・町内会など地域活動に関する情報の収集に力を入れて取り組む。

４．私たちは、行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだします。

【成果】

○市外からの支援を申し出ていただいたＮＰＯ・企業などの窓口となり、支援物資の提供や避難所での長期的な洗濯支援活動、支援を目的とした調査の受入などのコーディネートを行ったことで、これまでＴＳＣやせんだい・みやぎＮＰＯセンターで培ってきたネットワークを活かし、市外のＮＰＯ・企業などからの支援を多賀城市に直接つなぐことができた。

○災害対策本部や災害ボランティアセンターに対して、避難所調査などからみえた被災者支援に必要な情報やノウハウの提供・提案、市外ＮＰＯからの支援受入のコーディネート、情報発信の支援などを行ったことで、多賀城市の復旧・復興の力となった。

【課題】

○市外や全国のＮＰＯ・企業などのネットワークに加えて、市内で復興支援活動する団体・機関をつなぐしくみづくりに取り組む。

平成23年度はＴＳＣやせんだい・みやぎＮＰＯセンターが持つネットワークを活かし、市外からの支援や情報を多賀城市の復旧・復興の力にすることができました。また「えん＋じん」の発行を通して、仮設・在宅の違いやインターネット環境整備の状況を超えて支援情報を届けてきました。これは、開館以来ＴＳＣ運営を通して、多賀城市と協働でまちづくりや住民自治の促進に取り組んできた土台があったからこそできたことです。

一方で、主に津波被害にあった地区のコミュニティの再生・強化は、地区へのヒアリングを行った結果、役員や活動拠点となる集会所の被災により本来の活動も行うことがむずかしい状況であることがみえてきました。このような現状から、市民自らの復興に向けた動きを加速させるまでには、来年度以降も含め長期的な支援が必要だということが明らかになりました。

２．多賀城市の現状

多賀城市は、目指す将来都市像を示し、まちづくりの目的や目標を共有できる計画として『第五次多賀城市総合計画』（計画期間：平成23～32年度）を策定しています。サブフレーズでは「～支えあい・学びあい・育ちあい～個人、家庭、町内会、市民活動団体、企業、学校、行政など、まちや地域を構成する多様な主体が、地域でお互いに支えあい、互いに学びあい、互いに力を合わせて成長しあえるまち」と協働によるまちづくりの重要性を示しています。施策の中には「市民活動の充実」が含まれ、多賀城市市民活動サポートセンターは協働のまちづくりの拠点として位置づけられています。

また、東日本大震災からの復興に向けた羅針盤として策定された『多賀城市震災復興計画』の中では、「第五次総合計画を踏まえ、市民、町内会、ＮＰＯ、企業など多様な主体のそれぞれが復興の主役となることや、それぞれの主体がお互いにつながる、支えあう、育ちあうことを基本に、復興に向けて取り組む」ことを復興理念に掲げています。

被災者支援においては、仮設住宅へは市から委託を受けている管理会社、社会福祉協議会復興支えあいセンター、市担当課が見守りとコミュニティづくりを進めています。一方で、在宅被災者への支援は、むずかしい状況にあります。

復興の過程の中で、市民をはじめさまざまな主体が主役になりお互いにつながり支えあうことは、今後ますます重要度が増すことが予想されます。

３．平成23～25年度震災復興支援方針および平成24年度施設運営方針

平成23年度の成果・課題と多賀城市の現状から、平成23年度施設運営方針で定めた４つの方針は、単年度ではなく中期的な取り組みとして、平成23～25年度までの中期の方針として位置づけしなおし、継続的に取り組みます。

＜平成23～25年度震災復興支援方針＞

１．私たちは、被災者とＮＰＯ・ＮＧＯ、企業の活動をつなぎ、支援します。
２．私たちは、被災地における「自治力回復」を粘り強く支援します。
３．私たちは、地域活動と市民活動に関わる復興情報の収集と発信に努めます。
４．私たちは、行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだします。

開館以来当センターが取り組んできた「市民力・自治力の向上」という不変のテーマをもとに、平成 23 年度のふりかえりを踏まえ、**平成 23～25 年度震災復興支援方針**の**２・３**の 2 つに重点においた**平成 24 年度施設運営方針**を以下のように定めます。

＜平成 24 年度施設運営方針＞

市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、地元の人が主役となる復興を進めます。

地域活動や市民活動に関する人や情報が集まり、そこにはだれでも自由にアクセスができ、その中から新しい活動が生まれるような場を「広場」といいます。「広場」自体は目的のないゆるやかな人の集まりです。「広場」で人と人とが出会い、地域の状況や課題を共有することが新たな活動を生み出します。

ＴＳＣは、多賀城のまちの中に多種多様な人が集まるさまざまな「広場」をつくることで、地域や社会の課題解決のために活動する人を増やし、多賀城のまちの力、復興の力につなげます。

そのために、以下の 3 つの方針のもと施設運営を進めていきます。

イ．復興に向けて地元のＮＰＯと自治会・町内会の力づけをします

震災後、多賀城市には市外・県外から多くの支援により、復旧・復興が進んできました。しかし、これからは地元に住む人が自ら取り組むことが復興の力となります。

ＮＰＯと自治会・町内会が力をつけるような支援をし、相乗効果が生まれるつながりをつくります。専門性を持つＮＰＯと自治会・町内会とがお互いに力を発揮できる環境をつくり、継続して支援していくことによって地元に住む人が主役の復興を実現します。

ロ．新たな“コミュニティづくり”を応援します

地域や社会の課題や被災者・復興支援に関することなど、市民が興味・関心を寄せるさまざまなテーマで集まり、出会い、対話し、学べる場、情報の集まる場をつくることによって、新たな

コミュニティを生み出し、地域の課題解決や被災者・復興支援の力につなげます。また、復興には長い期間が必要なことから、コミュニティの力を活かしながら、復興に取り組む地元の人材、特に若い世代の育成につなげます。

ハ．多種多様な情報発信を強化します

当センターは、情報誌やブログ・ホームページで地域活動・市民活動に役立つ情報や当センターの活用方法を発信してきました。またソーシャルメディアへの注目が集まる中でツイッターといった新たなメディアも活用し、これまでの情報伝達ルートでは届きにくかった主に若い世代に向けた情報発信を行っています。一方で、支援の届きにくい在宅被災者やインターネット環境が整わない被災者へも民間の支援情報を届けるために、紙媒体にこだわり情報誌の全戸配布を行っています。

引き続き上記のメディアの特性を活かし、地域活動・市民活動に関する情報を対象者に合わせた発信のしくみを作り、届けることで、被災者支援だけでなく、地域活動・市民活動の担い手発掘や連携を生み出します。

上記に加えて、

市内で活動する被災者・復興支援団体・機関をつなぐしくみづくりを行うことで、平成 23～25 **年度震災復興支援方針**の１・４の実現をめざします。

４．震災復興支援方針と施設運営方針

多賀城市

第五次多賀城市総合計画（平成 23～32 年）

多賀城市震災復興計画（平成 23～32 年）

多賀城市市民活動サポートセンター

市民力・自治力の向上を復興の力へ

＜平成 23～25 年度震災復興支援方針＞

１．私たちは、被災者とＮＰＯ・ＮＧＯ、企業の活動をつなぎ、支援します。

２．私たちは、被災地における「自治力回復」を粘り強く支援します。

３．私たちは、地域活動と市民活動に関わる復興情報の収集と発信に努めます。

４．私たちは、行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだします。

＜平成 24 年度施設運営方針＞

市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、地元の人が主役となる復興を進めます。

イ．復興に向けて地元のＮＰＯと自治会・町内会の力づけをします

ロ．新たな“コミュニティづくり”を応援します

ハ．多種多様な情報発信を強化します

市内で活動する被災者・復興支援団体・機関をつなぐしくみづくりを行います